

M I N I S T R Y O F F I N A N C E

財務省

総合職入省案内 2023

[採用に関するお問い合わせ]

財務省

大臣官房秘書課

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1

TEL.03-3581-4111 (内線5464)





巻頭言

国の信用を守り、 希望ある社会を次世代に引き継ぐ。

私たちは、
この使命を胸に、世の中の様々な課題に対して、
日々全力を尽くして取り組んでいます。
我々が生きる社会は一刻と変化していきますが、
皆さんが財務省の一員として、これからの財務省の歴史を
作り上げていくことを、楽しみにしています。

財務事務次官 茶谷 栄治
[昭和61年入省] CHATANI Eiji

財務省

Ministry of Finance

総合職入省案内 2023

03 【第1部】財務省の活動

予算編成	05	為替政策	12
税制企画	07	国際金融政策	13
マクロ経済政策	09	関税政策	15
財政投融资	10	途上国開発政策	16
国債管理政策	11		

17 【第2部】財務省職員のキャリアパス

【入省1年目】係員対談	19	課長補佐	23
【入省3年目】係員	20	企画官・室長	25
【入省5年目】係長対談	21	課長	27
【入省7年目】留学	22	局長	29

【特集】より良い働き方を目指して 31

33 【第3部】財務省職員の活躍するフィールド

国内編	海外編
地方支分部局	国際金融機関
地方公共団体	【特集】若手×海外での活躍
他省庁出向	国際金融機関
秘書官	在外公館
内閣官房	

40 採用について

採用に関するQ&A	40
財務省の組織	41
採用担当者からのメッセージ	42

第1部 財務省の活動

財務省は、国の資金の流れという観点から、国家のあらゆる分野における重要な動きに関わっています。多様な政策ツールを有しており、またカウンターパートも多岐にわたります。政策ツールは、「財政政策」、「マーケット関連政策」、「国際関連政策」の3つに分類することができます。第1部では、政策立案の最前線で活躍する職員が、業務内容をご紹介します。

第1部 目次

財政政策

予算編成	05	マクロ経済政策	09
主計局主計官補佐(農林水産第一係担当主査) 山下 直樹		大臣官房総合政策課 課長補佐 長谷川 実	
税制企画	07	財政投融资	10
主税局税制第三課 課長補佐 大沢 暁子		理財局計画官補佐(内閣・財務係担当) 老月 梓	

マーケット関連政策

国債管理政策	11	為替政策	12
理財局国債業務課 課長補佐 田中 林太郎		国際局為替市場課 課長補佐 安田 怜央	

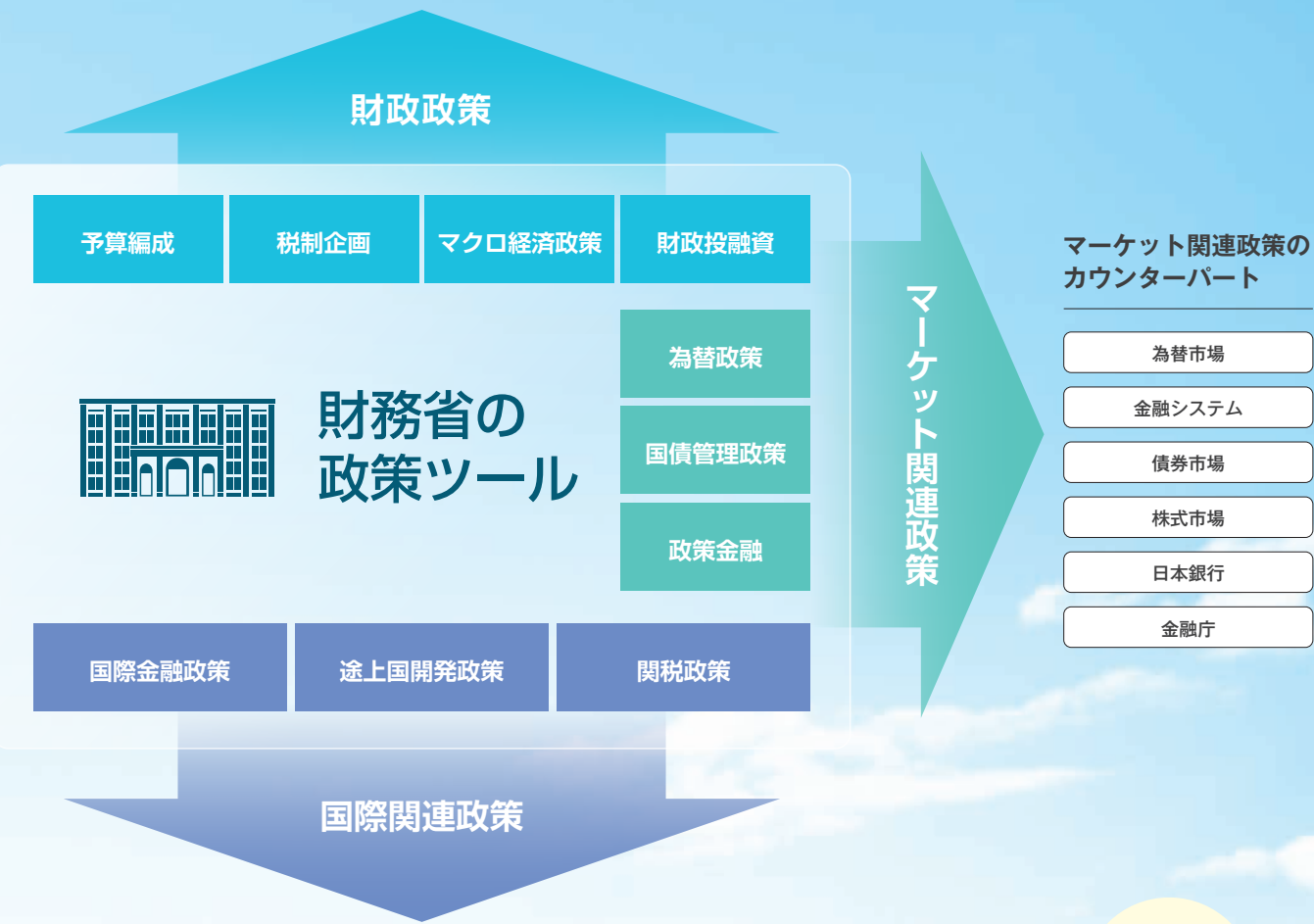
国際関連政策

国際金融政策	13	関税政策	15
国際局国際機構課長 木原 大策		関税局関税課 関税地域協力室長 西畠 万季人	
途上国開発政策	16		
大臣官房参事官(国際局開発政策課担当) 徳岡 喜一			

財政政策のカウンターパート

内閣府	文部科学省	復興庁	経済産業省	外務省
警察庁	厚生労働省	総務省	国土交通省	防衛省
金融庁	農林水産省	法務省	環境省	デジタル庁

国内



国際関連政策のカウンターパート

G20・G7	発展途上国	IMF	WTO・WCO
国際開発金融機関(世界銀行、ADB等)			

海外

予算編成

財政政策

主計局主計官補佐
(農林水産第一係担当主査)

山下 直樹 [平成19年入省]
YAMASHITA Naoki

予算編成の概要

国の予算は、社会保障や公共事業、教育、外交・安全保障、農林水産、エネルギー・環境等、国民生活に直結するあらゆる政策分野において日本が直面する諸課題に対応するものです。主計局では、各年度の当初予算や補正予算を編成するとともに、予算に関連する制度の見直しや、よりよい執行のための政策立案に取り組みます。予算編成とは、国が目指す方向を作っていくことにほかなりません。

業務の主なカウンターパート

- 官邸・内閣官房
- 経済界
- 各省庁
- 学会
- 国会議員
- マスメディア
- 各業界団体
- 国際機関
- 地方公共団体



Profile 山下 直樹

平成 19 年 理財局財政投融资総括課
平成 21 年 仙台国税局
平成 22 年 農林水産省生産局畜産部畜産企画課
平成 24 年 留学(米・南カリフォルニア大)
平成 25 年 外務省在タイ日本国大使館二等書記官
平成 28 年 国際局開発機関課 課長補佐
平成 29 年 国税庁調査査察部査察課 課長補佐
平成 30 年 内閣官房副長官補付 参事官補佐
令和 元 年 主計局主計官補佐
(国土交通第五係担当主査)
令和 2 年 主計局主計官補佐
(農林水産第三係担当主査)

日本の新しい未来へ向けて投資する

財務省の主計局で予算を査定する仕事と言えば、いかに予算を削減して国の債務を減らすかが業務の中心と思われがちかもしれませんが、それは一面的なステレオタイプな見方だと思います。むしろ、私自身は、世の中の様々な課題を認識した上で、大事な国家予算を、日本の新しい未来に向けて投資していく仕事であると考えています。どのような資源配分とするのがこの国にとって最も有効か、政治的ダイナミズムの中でそれを徹底的に考え、議論し、決めていくのが我々の使命であり、毎日の仕事です。

予算の大きな方向性を提案していく

予算の仕事を行うにあたり、まず大事なことは、「提案型」の予算編成を行うことです。毎年、夏の終わり頃に、相手省庁から様々な施策についての予算要求が始まります。これに対し、相手省庁からの予算要求を受け身で捉えて、単に○×をつけていくのでは、予算編成の仕事は務まりま

せん。むしろ、自分の側から予算の新しい方向性を提案して、来年度予算はこうのようにしていつてはどうか、と能動的に議論を進めることが大事です。それによって、相手省庁とより濃密な議論、そして建設的な議論を展開することができると考えています。

その際に重要なことは、「大きな方向性」を持った予算を作っていくということです。予算は、非常に数多くの事務事業から成り立ち、一人の担当主査が数多くの予算事業の査定をすることになります。その一つ一つを個別に考え、それを積み上げていくことももちろん大事なのですが、むしろ予算全体を貫く大きな絵を描くことがとても大事になります。表面的な課題に惑わされることなく、各政策分野の「本質的な課題」を見極めながら、どのような政策・予算の方向性が真に必要なか、その全体像をデザインしていくのです。その大きな方向性に向かいながら、個別の予算事業の在り方を議論していきます。

新しい未来へ向けた投資としての予算

予算の方向性を考える際に大事な視点は、繰り返しになりますが、予算は新しい未来への投資だということです。どんな新しい日本社会を作っていきたいかを考え、その一方で時代に合わなくなり有効性が減じられているような事業があれば、むしろそれを未来へ向けた予算へ振り替えていく、より良い使い方へ転換していく、そうした「リバランス」を行っていくことも大事だと考えています。

さらに、もう一つの重要な視点は、納税者、消費者、国民の視点です。各省庁は、それぞれが関係する業界の関係者の方々の意見を重視しながら政策を考え、予算要求を行います。一方で、財務省は国民に納めていただいた税金を預かる立場です。そうした納税者の立場、国民の方々の立場に立って、このお金が本当に有効に



使われるのかを見ていくのが我々の仕事です。もちろん、独りよがりでの意見では政策決定はできません。相手省庁の考えや意見をじっくり聞きながら共に建設的な答えを探っていくのはもちろん、様々な立場の方々の意見を踏まえながら、粘り強く政策決定プロセスを進めていきます。

具体的な例を挙げましょう。以前、国土交通省の予算を担当した際には、特に住宅やまちづくりの予算に取り組みました。日本の人口減少に伴い空き家が急増しているという課題や、大雨に伴う浸水等の災害の頻発にどう対応するかなどの課題がありました。これに対し、これまでのように郊外に新築を建てることで街をスプロール化させるのではなく、むしろコンパクトシティを推進し、歩いて回れる賑わいのあるまちづくりを推進することや、新築支援だけでなく既存の中古住宅の流通を促していく仕組みづくりなど、新しい住まい方や新しいまちづくりの在り方を促すことを重視して、予算の方向性を形づくっていきました。

また、現在は農林水産省の予算を担当していますが、ウクライナ情勢等を背景とした世界的な穀物等の価格高騰により、食料安全保障の重要性が議論されています。こうした中、国内で自給

できていない麦・大豆や加工用野菜などの畑作物の生産を推進する必要がありますが、その一方で国内で自給できているコメの国内消費が中長期的に減少していることも踏まえ、水田を徐々に畑地化することで上記の畑作物の生産を推進することなどが重要になります。こうした食料安全保障を強化するための施策・予算を打ち出していきました。これらのように、社会の本質的な課題にアプローチしながら、予算の方向づけをしていくことが我々の仕事です。

日本と世界を見据える大きな気概を持つ

財務省の門を開いてみませんか。自分の視野と可能性を大きく広げる世界が待っています。「君子は器ならず」という言葉があります。自分が君子だと言うつもりは毛頭ありませんが、ある一定の型をふちどった器にはおさまらないことが大事だと常々思っています。自分たちだけの狭い利益を考えるのではなく、日本そして世界を見据える大きな気概を持って仕事をしていける場がここにあります。最後まで読んでくれたあなたは、既に我々の同志です。共に未来の社会を創っていきましょう。

係員の業務

就活期にパンフレットを手にとった時、「いつかは色々なことに関われるのだろう」と漠然と思っていました。官庁訪問を経て実際に入省した今、「本当に色々なことやりすぎ!」と感じています。国の様々な重要課題に立ち向かう主計局総務課。そこでの私の仕事は、議論の土台となる資料の作成や計数の調整などです。自分のアウトプットに基づいて予算編成を巡る議論が行われ、作った資料が世に公表されるなど、歴史に残る予算編成に貢献することができ、充実した日々を送っています。



主計局総務課
[令和4年入省]

高木 雄太郎
TAKAGI Yutaro

税制企画

財政政策

主税局税制第三課 課長補佐

大沢 暁子 [平成21年入省]

OSAWA Akiko

税制企画の概要

税は、政府が活動を行うために必要な資金を調達することを基本的な目的としています。その制度設計は、国民や企業の行動と密接に関連しています。社会全体に大きな影響を与える税制の在り方は、それぞれの国が目指す社会の在り方を色濃く映し出しています。主税局は毎年度の税制改正を通じて、経済社会の構造や課題に対応する、よりよい税制を考える役割を担っています。

業務の主なカウンターパート

- 国税庁
- 総務省
- (地方税担当部局)
- 各省庁
- 産業界
- 学者
- エコノミスト
- 国会
- マスメディア
- 国際機関
- 外国税務当局



Profile 大沢 暁子

- 平成 21 年 大臣官房総合政策課
- 平成 23 年 福岡国税局
- 平成 24 年 国際局国際機構課
- 平成 26 年 留学(米・コロンビア大)
- 平成 29 年 大臣官房文書課 課長補佐
- 平成 30 年 内閣官房健康・医療戦略室 参事官補佐
- 令和 元 年 内閣官房社会保障改革担当室 参事官補佐
- 令和 2 年 理財局計画官補佐
- (国土交通係・地方企画係担当)
- 令和 3 年 主税局税制第二課 課長補佐

税制を通じて支える社会

共同体を作り、維持する

人間は一人で生きていくことはできません。共同体を形成して、多くの人が少しずつの負担をし、一人では作りだすことができないものである年金、医療などの社会保障や、水道、道路などの社会資本、教育や防衛について、共同で整備することで、私たちの生活はずっと便利で豊かなものとなります。税金とは、国家たる共同体を形成するにあたり、共同体に必要となる費用を支弁するために必要不可欠なものです。財政面で国の根幹を支えるものであるという税制の役割はいつの時代であっても不変です。

とはいえ、実際の制度設計の在り方は国によっても時代によっても様々です。国として、どの程度の社会保障や社会資本整備を行うかによって必要となる税収は異なり、どの程度の所得再分配を行うかによって累進税率の在り方も異なります。税の制度設計においては、まさに、どのような国を作るべきかが問われることとなります。

日本においては、この10年間、税と社会保障の一体改革として消費税率が引き上げられ、成長志向の法人税改革の下、課税ベースの拡大とともに法人税率の引き下げが行われました。国際課税の世界では、国境を越えたサービス提供主体が出現したことを背景に、2021年に約140の国々が参加する枠組みにおいて、新たな国際課税ルールの構築に向けた合意がなされました。これは100年来の国際課税原則を見直すものであり、大きな歴史的転換点を目の当たりにする思いです。

主税局の1年

所得税、法人税といった各税目には、一定の政策目的の下に租税特別措置と呼ばれる特例が措置されており、これらは有効性・必要性の観点から不断の見直しが行われています。

税制改正プロセスは、夏の各省庁による税制改正要望から始まります。既存の租税特別措置であれば、政策目的に適した措置になっているか、適用実態はどうか、他の政策手段との比較は

どうか等、秋口から冬にかけて、所管省庁とあらゆる角度から検討を行います。また、新設の租税特別措置の要望が寄せられることもあります。検討の過程では、国税庁とも常に連携しています。机上の空論ではなく、実際に執行可能な制度を作り上げるのは、制度立案主体として当然の責務であるとともに、長年の職人的な知恵が問われるプロセスでもあります。

税制改正の検討は最終的に与党の税制調査会における議論において集大成を迎え、その年の政府税制改正大綱が取りまとまると、これに基づき税法の改正作業に移ります。国会審議を経て改正法案が成立すると、実際に改正内容が制度として動き始めることとなるのです。

令和5年度税制改正の法人税制においては、企業の国際競争力強化を目標に、最大の租税特別措置となる研究開発税制の見直しや、スタートアップの出口戦略の手法の多様化のためのM&A促進を促す措置を設けています。



社会変革とともに

企業の活動は絶え間なく進化していくため、法人税は常に企業の活動実態に合わせ、社会の最先端を追う、もしくは先んじて形作ることを求められます。会社法や信託法といった法律の大改正が行われる際には、新しい枠組みに合わせて、法人税法自体の枠組みも根本から作っていくこととなります。例えば、純粋持株会社の解禁といった企業グループの一体経営が進展した際には、平成14年度に企業グループ内の法人の損益を通算し、グループ全体を1つの納税主体として捉える連結納税制度を創設しています。企業活動の多様化・複雑化に伴い、企業の組織再編成が課題となった際は、平成12年の商法改正に基づき、適格合併、適格分割といった組織再編成に関する課税ルールが法人税法上も整備されることとなりました。より直近では、令和5年度改正において、ブロックチェーン技術を活用したスタートアップの事業環境整備の観点から、自己発行・自己保有の暗号資産について、継続保有の場合に限り、これまで期末に行っていた時価評価課税を見直すこととしています。

こういった際には、進むべき・あるべき企業活動の姿を描いた上で、これまでの課税関係との整合性や公平性を踏まえた厳密な検討を行っていく必要があり、法人税法及び社会制度に関する深い知識が求められます。

終わりに

みなさんは、どのような社会に生きていたいと思いますか。またその際の税制はどのようなものであるべきでしょうか。一つの正解がある間ではありません。しかしながら、今を生きる私たちがどのような決断をするかによって、日本の将来は大きく変わります。

私自身は日本をよくしたいという一心で財務省の門を叩いてから10年間、がむしゃらに仕事をしました。入省前に漠然と思い描いていたものとは全く異なる、遙かに大きなフィールドが広がっており、いずれの仕事も自分一人の力ではなえず、多くの出会いがあり、気づきがあり、今につながっています。財務省には、全力で取り組むに足る仕事が必要です。熱意あるみなさんと、一緒に働くことのできる日をお待ちしています。

係員の業務

「税って、奥が深い」

着任当時、税制について何も知らなかった私。「主税局調査課って一体何をするとところ…？」初めて課室に入った時の期待と不安の入り混じった気持ちは、今でも鮮明に覚えています。国内の税制や経済に関する調査、政府会議の統括、IMFをはじめとする国際機関との交渉など、様々な業務に携わる中で、日々「あるべき税制」に向き合い、政治と密接に関係したダイナミックな税制改正の動きを体感しています。社会経済に大きな影響を及ぼす税制の企画立案の一端を担う責任はとても重いですが、想像以上に学びと発見に満ち溢れた職場です。



主税局調査課
[令和4年入省]

安田 歩夢
YASUDA Ayumu

マクロ経済政策

財政政策

大臣官房総合政策課 課長補佐
長谷川 実 [平成20年入省]
HASEGAWA Minoru

マクロ経済政策の概要

内外の経済情勢や金融市場、さらには日本の構造的な課題を調査分析した上で、財政政策や金融政策といった多様なマクロ経済政策ツールが最大限の効果を発揮できるよう、総合調整を行うのが大臣官房総合政策課です。マクロ経済政策について、省内外、さらには国内外問わず多岐にわたるカウンターパートと連携や情報交換、利害調整を行い、最大公約数を導き出す司令塔の役割を担っています。

業務の主なカウンターパート

- 関係省庁
(内閣官房・内閣府・金融庁等)
- 日本銀行
- 国際機関 (IMF、OECD等)
- 格付会社・海外投資家
- エコノミスト
- 大学関係者



Profile 長谷川 実

平成 20 年	大臣官房総合政策課
平成 22 年	福岡国税局
平成 21 年	大臣官房政策金融課
平成 23 年	留学(米・コロンビア大)
平成 25 年	大臣官房秘書課財務官室
平成 27 年	内閣官房健康・医療戦略室 参事官補佐
平成 28 年	IMF(国際通貨基金)エコノミスト
令和 2 年	国際局為替市場課 課長補佐



マクロ経済政策のインテリジェンスとして

マクロ経済政策の総合調整

財務省は予算や税制、政策金融、財政投融资、通貨政策といった様々なマクロ経済政策のツールを所掌しています。一方、日本銀行も金融政策でマクロ経済政策の一翼を担っています。これらのツールはバラバラではなく、最大限の効果が発揮できるよう、コーディネートされた形で実行される必要があります。そうした総合調整の役割を担うのが大臣官房総合政策課です。

マクロ経済のインテリジェンス

適切なマクロ経済政策の立案の出発点は、正確な現状認識です。総合政策課は、生産や消費、設備投資、住宅、公共投資、雇用、所得、物価といった国内の経済動向のみならず、海外経済にも目を配ることで、内外の経済情勢を幅広く分析し、官邸や省内他部局へタイムリーな情報提供を行う、マクロ経済のインテリジェンスとしての役割を担っています。

さらには、そうした足もとの経済動向だけではなく、人口動態の変化に伴う経済構造の変容、伸び悩む賃金や生産性、エネルギー問題といった日本の構造的な課題の研究にも腰を据えて取り組んでいます。

また、IMF(国際通貨基金)等の国際機関や、格付会社、海外投資家、大学関係者やエコノミストといった多種多様なカウンターパートと常日頃から意見交換を行い、日本のマクロ経済情勢について対外的な発信も行っています。

単に分析するだけではなく、その分析結果を自ら発信したり関係部局にインプットしたりすることで、幅広いマクロ経済政策に自らの分析を反映させることができるのが、総合政策課の強みです。

危機対応の司令塔

2008年に入省し、最初に配属されたのが総合政策課でした。日本経済が世界的な金融危機に直面す

る中、財務省における窓口として、矢継ぎ早に打ち出された4つの経済対策の取りまとめに携わりました。

あれから15年。久しぶりに戻ってきた総合政策課で、現在は、「コロナ禍からの経済回復がどのような道筋をたどるのか」、「ウクライナ危機が日本経済や世界経済にどのような影響を及ぼすのか」、「歴史的な円安や物価上昇、各国の金融引締めが日本経済にどのような影響を及ぼすのか」といったテーマに向かっています。

また、目まぐるしく動く金融市場も常にウォッチしています。株価の急落、急速な円安の進行等、金融市場が大きく変動する際には、金融庁や日本銀行との情報交換会合を主催し、マーケットにメッセージを発信します。

あらゆる情報が入り乱れる危機時においては、状況を正しく認識し、その背景を冷静に分析し、採り得る政策を整理する役割がより一層求められます。危機の種類は違えど、この15年の間で、危機対応の司令塔としての総合政策課の役割が増しているのを実感する日々です。

15年後の答え合わせ

入省1年目に執筆した採用パンフレットの中で、財務省での1年は「慌ただしくも非常にエキサイティングで、知的好奇心が刺激される日々」と記したことを覚えています。もしかしたら、それは社会人として駆け出したばかりの高揚感から来るものだったのかもしれませんが。しかしその後、米国留学やエコノミストとしてIMFへの出向、激動の為替市場と対峙した経験など、グローバルとドメスティック双方の角度からマクロ経済に関わり、再び総合政策課に戻ってきた今まさに感じるのは、入省当時に記した思いは更に強くなっているということです。知的好奇心が常に刺激される環境の中で、少しでも日本経済を良くしたいという志を持った皆さんと一緒に仕事できる日を楽しみにしています。

財政投融资

財政政策

理財局計画官補佐(内閣・財務係担当)
老月 梓 [平成21年入省]
OIZUKI Azusa

財政投融资の概要

財政投融资とは、政府が国債を発行するなどして調達した資金を、政府系金融機関や独立行政法人等に融資・出資する仕組みのことです。投融资先の機関はこの資金を用いて、政策的対応が必要な分野に対し金融を通じた支援を行います。最終的な支援先・事業は、スタートアップ、再生エネルギー、資源確保のための海外投融资から、医療・福祉事業者、インフラ、中小企業、地方自治体や途上国の開発プロジェクトまで多岐にわたります。

業務の主なカウンターパート

- 政府系金融機関
(日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行、国際協力機構等)
- 関係省庁
(国土交通省、総務省、厚生労働省、文部科学省、環境省、農林水産省等)
- 独立行政法人
- 民間金融機関
- 官民ファンド
- 市場関係者
- 地方公共団体



Profile 老月 梓

平成 21 年	主税局調査課
平成 23 年	仙台国税局
平成 24 年	厚生労働省職業安定局派遣・ 有期労働対策部需給調整事業課
平成 26 年	留学(仏・ENA、パリ第二大)
平成 28 年	関税局関税課 課長補佐
平成 30 年	国税庁長官官房人事課 課長補佐
令和 元 年	関税局監視課 課長補佐
令和 3 年	大臣官房秘書課 課長補佐

国の信用力を最大限生かして

政府の資金が果たすべき役割

財政投融资制度は、日本の歴史の中で長きにわたり、戦後復興期の基幹産業の育成、高度成長期の道路や空港の整備、その後の中小企業支援、住宅開発などに大きな役割を果たしてきました。近年は新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の支援や、スタートアップ、再生エネルギーなどの新しい分野への資金供給に力を入れています。

どの時代においても、日本を、そして世界をよりよく発展させるため、誰にどのようにどの程度のお金を供給すべきか、担当者は頭を悩ませてきたことと思います。政策目的にかなっった変化と好循環を生み出し、成長して資金が還ってくるようにするためには何が必要か。政府の資金にしか果たせない役割は何か。国の信用力で調達し、機会コストもかかっているお金を、どう活かすことができるか…私も先人たちと同じように、日々学び、考え続けています。

世界の動きを見据え、ニーズを汲み取る

財政投融资の計画の編成のためには、驚くほど広範に世の中の情勢をつかむ必要があります。私の担当範囲だけでも、新型コロナの事業者への影響をはじめ、半導体等の経済安全保障の動き、ウクライナ危機に関連したエネルギー価格高騰、アフリカ諸国の食糧危機、自動車業界のEVシフト、再生エネルギーの開発競争、ベンチャーキャピタルファンドの動き、途上国の債務履行の状況、急激な円安の進行、物価高などなど、あらゆる事象が関わってきます。

関係者から話を聴いたり自分たちでリサーチしたりするのみならず、中小企業の製造現場を見

に行きヒアリングをしたり、専門家からファイナンスの手法を教授してもらったりと、役所の外に出掛けて、何が起きているのか、財政投融资に何が求められているかを見極めていきます。

さらには、お金を貸したり出資したりするだけではなく、融資先の機関において人的資源を有効に使ってもらい、良いプロジェクト組成してもらうにはどうしたらいいか、関係組織の横のつながりを手助けすることはできないか、など検討することは山ほどあります。

「つながっている」から面白い

財務省の中や外で仕事をするうちに、色々なことが「つながっている」という感覚を強く持つようになりました。自分の日常と、これまでやってきた仕事、日本の経済・社会、世界の人々の動きが地球規模でダイレクトにつながっていることを身体感覚として実感するのです。この世界で起きていることで、自分に関係のないことは何もない。この感覚を得ると、あらゆることに興味を持てるようになり、世界に接することが面白くなります。それまで断片的に見えていた景色が連関し、3D・4Dのものとして立ち上がってくる。そんな感覚を味わい、世界と関わってみたいと思う方は、ぜひ財務省の門を叩いてください。お待ちしております。



国債管理政策

マーケット関連政策

理財局国債業務課 課長補佐

田中 林太郎 [平成20年入省]

TANAKA Rintaro

国債管理政策の概要

社会保障などの公的サービスの提供に必要な資金は、税収や国債(借金)で賄われています。国の資金調達に占める国債の割合が大きくなり、過去に発行した国債の残高が積み上がる中で、国債の確実かつ円滑な発行、中長期的な調達コストの抑制が一層重要となっています。経済・財政に過度な影響を及ぼさないように、国債の発行・消化・流通・償還(返済)等をスムーズに行うための様々な政策を国債管理政策と言います。

業務の主なカウンターパート

- 国内外の投資家(銀行、保険会社、資産運用会社等)
- 証券会社 ○海外の国債発行当局
- 海外の中央銀行 ○日本銀行
- 国際機関(IMF、OECD等)



Profile 田中 林太郎

平成 20 年 大臣官房文書課
平成 22 年 福岡国税局
平成 22 年 主税局総務課
平成 24 年 大臣官房秘書課
平成 25 年 留学(仏・ENA)
平成 27 年 関税局関税課 課長補佐
平成 28 年 関税局業務課 課長補佐
平成 30 年 関税局関税課 課長補佐(第二参事官室)
令和 元 年 外務省在フランス日本国大使館一等書記官



財政と市場の出合うところ

国債を発行するには

国債には、利払いのない満期1年以下の短期国債、利払いのある2年債、5年債、10年債、20年債、30年債、40年債など多くの種類があります。仮に、国の必要な資金をすべて短期国債で調達すれば、毎年の利払い費はゼロになりますし、全て40年債にすれば、金利が上昇しても40年間は利払い費を固定することができますが、実際はそれほど単純ではありません。国債は、国の資金調達手段であると同時に、それを購入する投資家にとっては資金運用の手段となっています。彼らは、国債であれば何でもいくらでも買うということはありません。購入したい年限、額、時期は投資家のタイプによって異なることから、国債を安定して発行するためには、投資家ごとのニーズを正確に把握することが重要です。このため、様々なチャネルを通じて投資家を含む市場参加者との対話を重ね、国の資金調達ニーズと市場ニーズのバランスが取れた国債発行計画を策定しています。

年間200回を超える入札

国債発行計画を出して終わりではありません。一年間に国債発行で調達する必要がある金額は200兆円を超えます。これだけの額を一度に調達することは不可能なので、年間に200回を超える入札を実施しています。一回の入札で、数千億から数兆円という巨額の資金が動きますので、万が一のことがあれば、国の資金繰りや市場参加者への影響は甚大です。日々、緊張感を持って毎回の入札を実施しています。

市場参加者の予見可能性の観点からは、国債発行計画に沿って入札を行う必要がありますが、市場に大きな動きがある場合には、柔軟な対応

が求められる可能性があります。国債金利等の指標を追うだけでなく、毎回の入札の前後に主要な証券会社・投資家にヒアリングを行うなどして、市場の生の声を聴き、入札が円滑に行われるように努めています。

潮流の変化に対して

発行された国債は、償還されるまで、市場参加者の間で取引されることで市場に流通します。国債市場は、様々なトピックに敏感に反応することもあります。例えば、2022年秋、英国の国債市場では、政府が示した財源の裏付けの乏しい減税案に対して、財政悪化への懸念から、国債金利が急上昇(国債価格は急降下)し、市場が大きく混乱しました。

ここ数年、コロナ禍への対応として、各国で大規模な財政出動や金融緩和が行われ、経済を下支えしましたが、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復に伴う需給のひっ迫、ロシアのウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格の高騰などにより、世界的にインフレの波が押し寄せ、各国中央銀行は金融引締めに舵を切りました。

このようなグローバルな環境の変化は、日本の国債市場にも影響を及ぼしています。こうした潮流の変化が自分の業務にどのような影響を与えるのかを想定し、自分の担当する範囲で、経済・社会にどのような貢献ができるのかを考えると、というのは大変面白いものです。財務省にはそのような仕事が多くありますので、ご関心を持たれた方は、ぜひ財務省を将来の選択肢の一つに加えていただければと思います。

為替政策

マーケット関連政策

国際局為替市場課 課長補佐

安田 怜央 [平成24年入省]

YASUDA Reo

為替政策の概要

あらゆる事象の影響を受ける為替市場。グローバル化や技術進歩等によりその取引量はさらに増え、これまで以上に複雑化しています。為替市場課では、市場モニタリングに加え、市場参加者、各国通貨当局・国際機関とのコミュニケーションを取りつつ、外貨準備の活用も含め、日本・世界経済の健全な発展に重要な為替市場の安定のために様々な対応を行っています。

業務の主なカウンターパート

- マーケット関係者(民間金融機関、投資家、事業法人)
- エコノミスト ○日本銀行
- 各国通貨当局(財務省・中央銀行)
- 国際機関(IMF等) 等



Profile 安田 怜央

平成 24 年 主計局総務課
平成 25 年 主計局地方財政係
平成 26 年 仙台国税局
平成 27 年 厚生労働省老健局高齢者支援課
平成 29 年 留学(米・シカゴ大)
令和 元 年 関税局関税課 課長補佐
令和 2 年 佐世保税務署長
令和 3 年 大臣官房総合政策課 課長補佐



時代の転換期の不安定さの中で市場安定に向けて

「マーケットは生き物」

異動直後、とある為替市場関係者から言われた言葉です。嘘だと思いかもかもしれませんが(筆者も最初は…苦笑)、冗談ではありません。マーケットは、財政・金融政策だけでなく、政治・外交、地政学・紛争、気候問題、高官発言、人々の期待・思惑、時には芸能ニュースやスキャンダルといったものまで、ありとあらゆる事象が材料視され、変動します。私の担当している為替市場は、その傾向が特に顕著であり、また、債券や株などの市場からの影響も大いに受けます。少し目を離しただけで、動きが変わっていることも多々あります。

加えて、グローバル化等により、為替市場全体での取引量も増加(1日平均約8兆ドル)している中で、近年はアルゴリズムによる高頻度取引が増えています。ヘッドラインに自動的に反応し、即座に取引され瞬間的に大きく相場が動きます。一方で、機械的な取引なので、内容を精査する過程で当初の反応とは逆方向に動くことも頻繁にあります。

このように、為替はいろいろな要素で変動しますが、その動きは小さいものであっても経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があり、世間の注目も高いものであるため、常に緊張感を持ちながら業務に当たっています。為替市場を完全に理解するのは難しいですが、それでも必要に応じて迅速な行動が取れるよう、理解を深める必要があります。

日々ヒアリングなどで市場参加者の主な関心を探りつつ、数多のレポートも参考に変動の主要因や動向を左右し得る要素の把握に努めるとともに、国内外問わず、アンテナを高くし些細な情報でも可能な限りインプットしています。また、他の市場動向にも常に目配せしています。そうして集めた様々な情報の分析を基に、市場反応を予測し、自分の反応速度も高めています。

日本の通貨当局として

変動相場制の下では、為替相場は経済のファンダメンタルズを反映して、市場の需給で決まることが原則ですが、過度な変動や無秩序な動きが見られる場合には、通貨当局として相場の安定を図る為に為替介入等の行動をとります。

ただし、グローバルな現代で自国本位のみと受け止められる行動は、大きな反動を伴い、かえって国民生活や企業活動に悪影響を与え得るので、注意が必要です。そうならないために、為替市場課では日々の市況モニタリングだけでなく、海外の通貨当局や国際機関と日々緊密にコミュニケーションをとり、意思疎通しています。

昨年は、ロシアによるウクライナ侵略や世界レベルでの急激な金融引締め等の影響により、多くの国が為替相場の大幅な変動に直面しました。10月にワシントンD.C.で行われたG7・G20会合では、為替市場も重要な論点となり、各国から様々な意見が表明されました。私も会議に参加される大臣や財務官を支えるために現地に赴き、ただならぬ緊張感の中で国際的な共通認識がまとめ上げられていく瞬間を、最前線で見届けました。

可能性は自分次第で無限

時代の大きな転換点に、グローバル社会のダイナミクスを感じつつ、世界に多大なインパクトを与える為替政策に携われたことは、貴重な経験です。入省以来、様々な経験をしましたが、全ての業務で社会にインパクトを与える業務に携わることができています。若い時から常にこのような経験ができるのは、財務省の魅力です。一見異なるフィールドの経験・知識でも、発想の転換次第でそれらをつなげ、活かすことができます。全てを自分の糧とできるかは、発想の転換次第です。是非飛び込んで来てください。

国際局国際機構課長

木原 大策

[平成9年入省]

KIHARA Daisaku

国際金融政策の概要

世界各国の経済面でのつながりが深まり、国際的な資金移動が活発化の中で、世界経済・国際金融システムの安定は、日本経済の健全な発展にとって一層重要となっています。1か国だけでは解決できない課題の解決にも、国際的な協力が不可欠です。財務省は、国際経済・金融情勢に目を配りつつ、G7・G20等の国際会議、IMFといった国際機関、アジアにおける金融協力等を通じ、国際金融政策に関する世界的な政策協調に貢献しています。

業務の主なカウンターパート

- 各国の財政金融当局
- 国際機関（IMF、OECD等）
- 日本銀行
- 各省庁



Profile 木原 大策

平成 9 年 関税局国際機関課
平成 10 年 広島国税局
平成 10 年 関税局国際調査課
平成 11 年 留学(米・ロチェスター大)
平成 13 年 国土交通省総合政策局交通消費者行政課
交通バリアフリー対策室
平成 14 年 国土交通省総合政策局交通計画課
平成 15 年 財務総合政策研究所研究部
国際交流室 室長補佐
平成 16 年 国際局開発機関課 課長補佐
平成 18 年 IMF(国際通貨基金)審議役
平成 21 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 23 年 国際局為替市場課 課長補佐
平成 24 年 主計局主計官補佐
(外務・経済協力第一係担当主査)
平成 25 年 主計局主計官補佐
(内閣第一係・復興係担当主査)
平成 26 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 27 年 国際局総務課国際企画調整室長
平成 28 年 IMF(国際通貨基金)審議役
令和 2 年 主税局税制第一課主税企画官兼
主税局税制第三課
令和 2 年 主税局調査課長
令和 3 年 主税局参事官(国際租税総合調整官)

global challengeには、 global solutionを。

global challengeは、 日本のchallenge

昨年は、約30年ぶりの水準まで円安が進みました。円安は輸出に有利なはずなのに、貿易赤字は過去最大規模に達しています。こうした動きの背景には、日本経済の「稼ぎ方」の変化に加え、他の先進国でのインフレ率上昇を背景とする金融環境のタイト化、ロシアのウクライナ侵略を原因とする一次産品価格上昇、などが大きく影響しています。世界経済の成長のエンジンたる新興国・途上国でも、金利上昇による債務負担が重くのしかかり、貧困問題も一層深刻化しかねない状況です。日本経済の動向を、世界の政治・経済の動きと切り離して語ることはできません。各国間で、経済政策のあり方について認識を共有し、支援を必要とする途上国にはタイムリーなサポートを提供していくことが、これまで以上に重要になっています。

また、世界経済の課題の多くは、1か国だけの取組では解決できません。途上国の債務問題の対応には、一部の債権国だけが抜け駆けして返済を受けることを防ぐために、主要な債権国全てが関与して取り組む必要があります。経済制裁やマネーロンダリングへの対応は、抜け道となる国があつては制度の意義が失われかねません。税制も、税金ゼロの国があれば、企業がその国に利益を集中させる結果に終わります。気候変動対策や、最近ではコロナ対応を見ても明らかに、各国で共有された正確な情報に基づくglobalなsolutionなしでは、事態を解決できない課題が一層増えています。

これらの課題に、二国間の協議、G7・G20・国際機関等における交渉を通じて対応するのが、国際局の仕事です。私が今のポストに就いた昨夏以降、例えば、IMF(国際通貨基金)では、①気候変動・パンデミック対応のための支援ツールの導入、②食料価格上昇の影響を受けた国々への緊急支

援、③戦争が続く中でのウクライナ支援、などの新たな取組が始まりました。被支援国のニーズ、IMF内のルール、資金の出し手としての日本側の制約、などを踏まえながら、どのような制度が望ましいのか、IMFや他国と交渉を続けた成果です。時に交渉は厳しいものになりますが、世界中の同僚と1つのゴールを共有して共同作業を進めることは、多くの気づきと成長の機会をもたらしてくれます。

global challengeへの対応は、 global teamで

ここ数年でvirtual meetingが一気に普及し、海外の同僚との距離感が更に縮まりました。もはや、財務省内のスタッフ、他省庁の関係者、海外の財務省の同僚、の誰と話すのも、手間という意味では大差ありません。私にとっても、他国のG7・G20担当者との定期的な意見交換は、お互いの立場への理解を深め、解決策を見出す



うえでの重要な機会になっています。

様々な国際会議は、参加国が定期的に集まって、有意義な成果を出すべく議論を続けていく、いわば繰り返しゲームです。他国の担当者は交渉相手でありつつ、同じチームの一員でもあります。良い質問を続けて相手を理解し、解決策を見出すことに貢献できるか、日々、頭を悩ませます。長年、仕事を続けていると、かつての仲間と思わぬところで再会することもあります。先日、インドで開催されたG20で、バングラデシュの中央銀行総裁と会う機会がありました。3年前、IMFに出向していた時に私はバングラデシュを担当しており、彼は当時、財務次官として財政再建、銀行制度改革に熱心に取り組んでいました。お互い担当する仕事は変わりましたが、再び同じ会議に参加し、同じ議論に参画することは、懐かしいとともに感慨深いものがあります。

今の世界経済にとっての 重要課題は何か？

2023年、日本はG7の議長国を務めています。仕事は増えそうです(増えています?)が、やりがいもあります。議長国の最も大事な仕事の一つは、「何を議論すべきか」を決めること。各国意見は違いますし、予想していないような出来事

も起こります。ただ、今年一年、具体的な成果を思い描いて議論を主導するのは日本の役目。我々のチームで考えたpriorityは下記QRコードより確認できるので、是非ご覧になってください。皆さんが考える、各国の財務省が今こそ議論すべき課題と一致しているでしょうか？

なお、下記にあるペーパーの左上、右下にある青波の模様(「青海波(せいがいは)」)と言います)も、チームの若手が考えてくれたもの。パンデミックやロシアによるウクライナ侵略など世界情勢が厳しさを増す中において、無限に広がる波の文様に、未来永劫続く幸せへの願いと、人々の平安な暮らしへの願いが込められています。



「青海波模様」



「priority」のPDF



「priority」

係員の業務

国際機構課で行う業務の一つにG7・G20財務大臣・中央銀行総裁会議に関する業務がありますが、こうしたマルチ会合の開催に当たっては、局内や省内他局の課室、他省庁とも連携しながら取りまとめを行う課室の役割が重要になります。「国際性を伴う業務」というと華やかな印象がありますが、日々の過程はそれだけではなく同時に多くの難儀な局面をも伴うものです。しかし、様々な関係者と業務的に連動する国際局ならではの業務の広がりとし難しさ、その両方を理解するにつれて、国際局に身を置いたからこそ見える景色の大きさに気付き始めています。



国際局国際機構課
兼地域協力課
[令和4年入省]

西崎 恵理奈
NISHIZAKI Erina

関税政策

国際関連政策

関税局関税課 関税地域協力室長

西 畠 万 季 人 〔平成19年入省〕

NISHIBATAKE Makito

関税政策の概要

関税局は、関税制度・政策の「企画」・「立案」を行い、税関の現場での「執行」を担保しています。関税政策の目的は、国内産業保護と消費者利益の確保のバランスを図ること。加えて、ヒト・モノの流れが急増・急速化する現代、関税局の使命は、円滑な通関と適切な監視・取締りを通じてスムーズな貿易取引と安全保障を同時に提供すること、EPA等の交渉や各国税関との協力を通じて自由貿易体制を維持し世界経済を活性化することなど、多岐に渡ります。

業務の主なカウンターパート

- 諸外国の財務省・税関・国境管理機関
- 外務省
- 経済産業省
- 農林水産省
- TPP等政府対策本部



Profile 西 畠 万 季 人

平成 19 年 主計局総務課
平成 20 年 主計局調査課
平成 21 年 大阪府政策企画部企画室
平成 23 年 国際局為替市場課(資金管理室)
平成 24 年 留学(米・シカゴ大)
平成 26 年 総務省自治行政局行政課 課長補佐
平成 27 年 国際局地域協力課 課長補佐
平成 28 年 主税局調査課 課長補佐
平成 29 年 主税局税制第一課 課長補佐
平成 30 年 大臣官房政策金融課
兼大臣官房信用機構課 課長補佐
令和 元 年 財務総合政策研究所総務研究部
主任研究官



途上国開発政策

国際関連政策

大臣官房参事官(国際局開発政策課担当)

徳 岡 喜 一 〔平成12年入省〕

TOKUOKA Kiichi

途上国開発政策の概要

財務省は、貸付などを通じて、途上国の持続可能な成長を支援しています。「持続可能な成長」という点では、公的債務の持続可能性の問題が避けて通れません。財務省は、途上国債務の問題への対応において、日本の中で、中心的な役割を果たしています。途上国支援は、国際的な協調も必要となることから、国際機関や、G7をはじめとする外国政府とも緊密に連携しています。

業務の主なカウンターパート

- 各国政府
- 国際機関（IMF、世界銀行）
- JICA(国際協力機構)
- JBIC(国際協力銀行)
- 関係省庁(外務省、経済産業省、国土交通省等)



Profile 徳 岡 喜 一

平成 12 年 理財局資金第一課
平成 13 年 理財局財政投融資総括課
平成 14 年 福岡国税局
平成 14 年 留学(米・ジョンス・ホプキンス大)
平成 16 年 国際局国際機構課
平成 18 年 総務省自治行政局行政課
平成 20 年 IMF(国際通貨基金)エコノミスト
平成 24 年 大臣官房文書課 課長補佐
平成 25 年 主計局主計官補佐
(外務係、経済協力第一係担当主査)
平成 26 年 主計局主計官補佐
(内閣第一係、復興係担当主査)
平成 27 年 主計局調査課 課長補佐
平成 28 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 29 年 国際局開発政策課 開発政策調整室長
平成 30 年 国際局総務課 国際企画調整室長
令和 元 年 IMF(国際通貨基金)シニアエコノミスト



世界の開発課題との格闘

途上国開発政策に携わる私が日々格闘していること

バングラデシュには、今年は、どのプロジェクトにいくらの貸付を日本から行うのが良いのだろうか。このプロジェクトは、真に同国のためになるのか。スリランカが、国として借り入れているお金の返済ができなくなった。日本への返済も止まった。どう支援していくのが良いのか。日本以外の貸付国とも連絡を取らないと。各国や、国際機関、特にスリランカに改革の処方せんを提示することになるIMF(国際通貨基金)とどう連携していくべきか。IMFとの電話会議が必要になりそうだ。以上は、財務省において途上国開発政策を担当している私の日々の格闘の一例です。

そもそも途上国開発政策とは？

途上国開発政策には、大きく二つの側面があります。第一の側面は、プロジェクト(道路、鉄道など)のための資金の貸付などを通じて、途上国の「成長促進」を支援していく側面。途上国は、国内の金融市場が未発達であることも多く、他国の資金に頼ることが効率的な場合があります。冒頭のバングラデシュの話は、この側面の話です。

第二の側面は、途上国の成長の「持続性確保」を図る側面。「持続性確保」の点では、特に、途上国の債務(借入)が過度なものでないか、という点が重要です。この10年、20年の間に中国や湾岸諸国なども経済力をつけ、途上国に積極的に貸付を行うようになり、多くの途上国は債務を増やしました。こうした中で、コロナ危機のため世界経済が失速したあおりを受け、アフリカや、冒頭に触れたスリランカにおいて、国の債務返済が困難になるという問題が表面化しています。こうした国を、国際社会と協力し救済していく、あるいは、こうした問題がそもそも生じないようにルール作りなどを行っ

て行くのが第二の側面です。途上国の日本からの借入は、日本から見れば「債権」です。財務省は、国の「債権」に責任を持つ省庁であることから、G7などの各国や国際機関と連携して行う債務問題への対応は、日本の中では財務省が中心的な役割を担っています。このため、私は、財務省において、債務問題まで含めて、途上国開発政策に包括的に向き合うことができています。

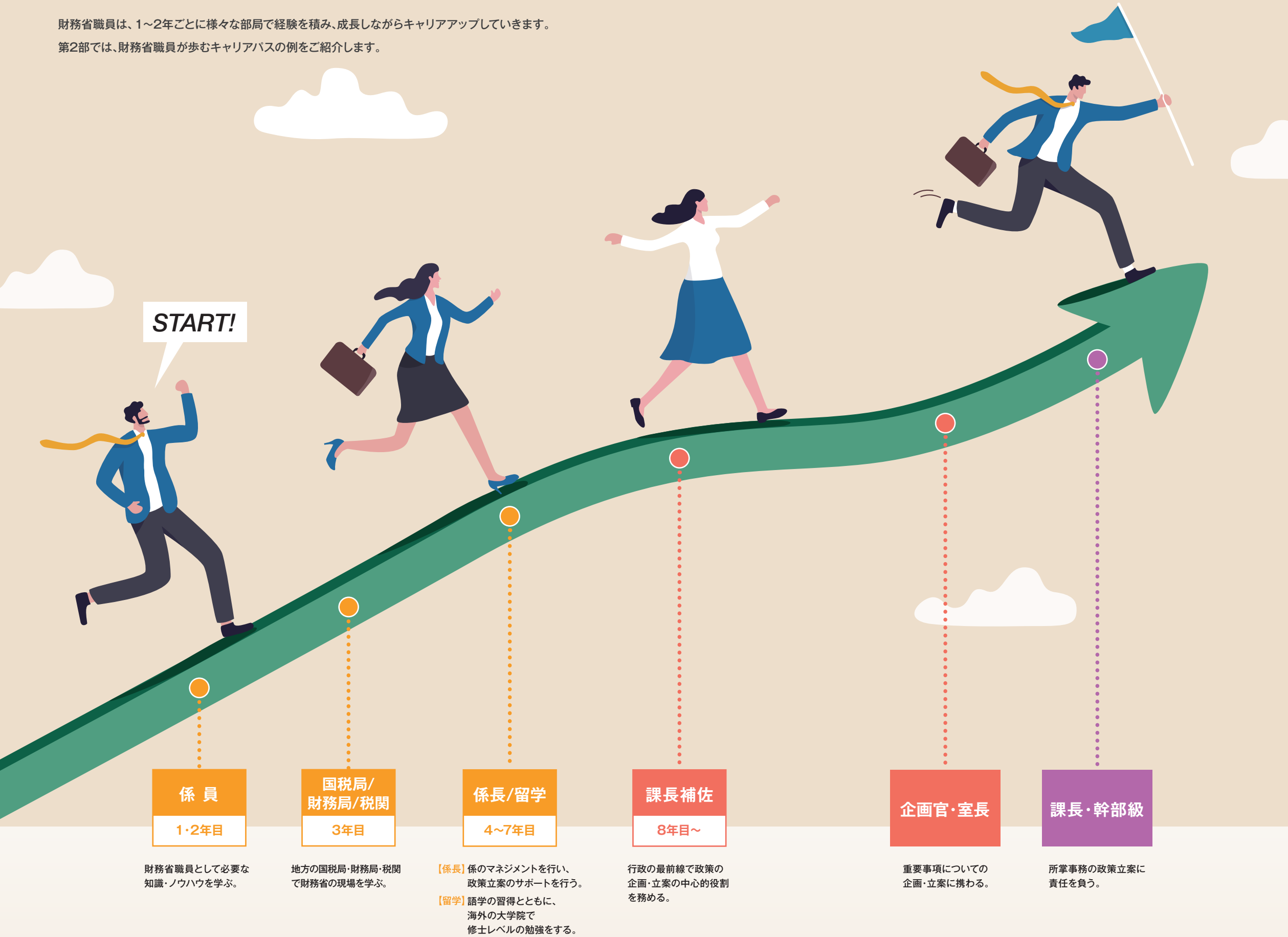
財務省の仕事は幅広い？

ここで、今から20年以上前、官庁訪問という形で、私が初めて財務省の門を叩いた時の話に遡ります。その際に会ったある人が「大蔵省(現財務省)の仕事は国内/国外にわたり非常に幅広い」と言っていました。今となっては、財務省に限らず、どんな仕事でも幅広いのではないかとも思うのですが、同時に、財務省の仕事は確かに幅広かった、とも感じています。私自身の経験で言えば、今は国際局で勤務していますが、2022年夏まで国際機関であるIMF(ワシントンD.C.)に勤務したかと思えば、過去に主計局で予算査定も担当しました。また、総務省に出身して地域活性化について考え抜いたこともあれば、福岡国税局で企業の帳簿の審査を通じて地域経済の理解も深めたこともありました。言わば、何度も「転職」をしたかのような経験を積むことができました。

ただ、だからといって、脈絡のない経験を積んできたということではありません。いずれも「経済」や「資金の流れ」という共通項の下での経験で、近年は国際分野の勤務も多く、一定の専門性を蓄積できたと自負しています。そもそも、世の中は高度化していますので、財務省の仕事は専門性なしではこなせず、おのずと専門性の蓄積が求められます。財務省は、幅広い仕事をしながら、専門性をつけていくことができる、あるいはそれが求められる職場だと思います。その上で、日本国、そして世界の国々のために仕事ができる職場です。

第2部 財務省職員のキャリアパス

財務省職員は、1～2年ごとに様々な部局で経験を積み、成長しながらキャリアアップしていきます。
第2部では、財務省職員が歩むキャリアパスの例をご紹介します。



第2部 目次

係員・係長	
【入省1年目】係員対談	19
大臣官房文書課 有賀 公紀	関税局関税課(第一参事官室) 皆元 祐美
理財局国債企画課 櫻村 周	
【入省3年目】地方への出向	20
仙台国税局 森口 舜	東海財務局 高橋 史佳
【入省5年目】係長対談	21
主計局厚生労働総括係 鈴木 佑輔	主税局参事官付 尾立 琴美
国際局国際機構課(G7政策企画事務局) 中里 祐太	
【入省7年目】留学	22
米・ハーバード大 坂井 景	英・オックスフォード大 小山 祥子
課長補佐	
主計局給与共済課 課長補佐	23
関谷 遥香	
企画官	
理財局国庫課国庫企画官	25
横山 好古	
課 長	
主計局主計官(厚生労働・こども家庭係担当)	27
端本 秀夫	
局 長	
大臣官房長	29
青木 孝徳	
【特集】より良い働き方を目指して	
大臣官房秘書課 課長補佐	31
安部 峻平	
再生プロジェクト・DXプロジェクト	31・32



理財局国債企画課

榎村 周 [令和4年入省]
KASHIMURA Shu

関税局関税課(第一参事官室)

皆元 祐美 [令和4年入省]
MINAMOTO Yumi

大臣官房文書課

有賀 公紀 [令和4年入省]
ARIGA Kiminori

SPECIAL
INTERVIEW

係員対談

入省1年目

現在の業務、この1年で印象に残っている業務について教えてください。

有賀 大臣官房文書課に所属し、財務省の各局が定める法律・政令・省令などの審査をしております。法令は、内容の整合性や字句の正確性など、様々な視点からの審査を必要とするため、大変骨が折れる業務です。しかし、幅広い分野の法令を審査するため、様々な政策分野を学び続けることができています。自分が審査した法令が世の中に出ていったときには、大きな充実感を覚えると同時に、より一層身が引き締まる思いでした。

榎村 理財局国債企画課に所属し、国債発行等によって財政政策上必要な資金を確実に、かつ低コストで調達するための政策立案を行っています。特に、1年目ながら総額200兆円以上に上る国債発行計画の策定業務の一端を担えたことは大変印象に残っています。また、国内外の金融政策やマーケット動向を注視し、市場関係者に対するヒアリングを実施する等、多くの専門的な情報に触れ、学びの多い毎日を過ごしています。



皆元 関税局第一参事官室で、関税政策における国際交渉を担当しています。この一年では、昨年交渉が開始されたIPEF(インド太平洋経済枠組み)についての仕事で印象的でした。国際会合を傍聴して国際交渉の雰囲気を味わうとともに、この枠組みがインド太平洋地域の持続可能な経済成長につながるものとなるよう、真摯に交渉に臨む

程に立ち会いました。こうした交渉過程を支える自分の業務の重要性を改めて意識し、気を引き締めて仕事に励んでいます。

退職後や休日はどのように過ごしていますか？

有賀 平日の夜は、時間があるときには映画を観たり本を読んだりしてなるべく仕事のことを考えないようにしています。休日は、美術館に行ったり好きな野球チームの応援をしに行ったりと、様々な場所に出かけてリフレッシュしています。ゴールデンウィークや夏休みにはまとめて休暇をとって遠出をすることができ、仕事とプライベートの両立もできる職場であると感じます。



職場や同期の雰囲気はいかがですか？

榎村 自分の所属している課の方々は、上司を含め皆さん穏やかで優しく、ストレスを感じることはほとんどありません。同期については、それぞれに個性がありますが、決してバラバラになることはなく、お互いのことを尊重し合い、励まし合える、そんな同期仲のように思います。こんなに魅力的な同期と巡り会えたことは、自分にとって大きな財産だなと感じています。

皆元 第一参事官室は風通しのよい職場で、案件について相談する際、一年目の私の考え方についても丁寧に聞いてくださいます。また、困ったときには気軽に相談し、的確なアドバイスをいただけ

ることが多いため、とてもありがたく感じています。同期とはプライベートでも旅行に行くほど仲が良く、仕事での悩みにも真剣に向き合って支えてくれる存在であり、仕事のモチベーションの一つとなっています。

最後に、就職活動中の学生へメッセージをお願いします！

有賀 学生の間は視野を広げて様々な分野に関心を持ちつつ、自由に将来を思い描いてほしいです。その上で、国家公務員、ひいては財務省を選択していただけるのであれば、大変うれしく思います。財務省は、若輩者の自分でも様々な政策分野に携わることが出来る、大変魅力的な職場だと感じます。是非扉を叩いてみてください。

榎村 財務省には「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」という組織理念があり、この理念を胸に働いている人が財務省には大勢います。未来にバトンをつなぎたい、そう思われている方には、財務省はとても良い職場だと思いますので、ぜひ選択肢の一つとしてご検討ください！

皆元 就職活動では悩むことが多いと思いますが、様々な組織・役職の方からお話を聞ける貴重な機会なので、できるだけ多くの方の話を聞き、考え抜いてみるといいと思います。また、財務省の方はとても親切に相談に乗ってくださるので、少しでも不安に思うことがあれば、遠慮せずに相談してみてください。後悔のない選択ができるように祈っています。



キャリアパス



入省3年目

東北で、税務に携わる

税務の最前線での仕事

私は、国税庁(財務省の外局)の地方支分部局である仙台国税局において、国税調査官として、東北6県の大規模法人の税務調査を主にを行っています。

税務調査では、法人に出向き、帳簿等の書類を精査し、法人税等の申告が適切に行われているかを確認します。工場等にも訪問して機械等の設備を確認することや、法人が属する業界全体の問題点について話を伺うこともあります。税法及び下位法令の解釈を法人担当者に自ら説明する場面では、税法の運用実態にも触れることができ、係員時代に税制改正に携わった身として、現場と霞が関のつながりを強く感じることができました。

税務調査の他にも、悪質な脱税者に対して強制調査を行う査察業務や、税の滞納者に対して差押え等を行う徴収業務など、税務の幅広い現場を体感する1年を送っています。

入省3年目

地域経済の最前線で

政策のエンドユーザーと向き合う

財務局の役割は、財務省と金融庁の各種施策を所管地域で実践し、地域経済の安定と発展に貢献することです。私は、約1年間の出向で、経済調査・金融検査・証券検査の業務を経験しました。

経済調査では、管内の多くの企業に自ら足を運びヒアリングを行います。東海地域は日本一の製造品出荷額を誇る有数の工業地帯であり、各経営者は地元経済の未来に対し並々ならぬ責任感を持っています。自分の判断が自社のみならず数百数千の取引先企業の行く末を左右し、地域の数十万人の生活に直結する。そんな孤独な覚悟と、入省3年目という立場で直に向き合った経験は大変新鮮で、行政の使命について深く考えさせられました。

金融・証券検査では、実際に銀行や証券会社に入立検査を実施します。長引く低金利環境や人口減少を背景に、従来の貸出中心のビジネスが成立しにくくなるなかで、顧客本位の経営となっ

仙台国税局 国税調査官

森口 舜
MORIGUCHI Shun
[令和2年入省]

令和 2 年 大臣官房文書課



「東北で暮らす」という経験

3年目の地方出向は、財務省が持つ現場を経験することに加えて、地方の社会・経済を肌で体感することにも意義があると考えています。東北に縁のなかった身として、震災から12年経過した東北各地に積極的に出かけて、地域の実態をよく観察するようにしています。生活における雪の影響はもちろんのこと、車の不可欠性など、東北での「当たり前」の感覚を養う日々です。この1年東北で得た感覚をどのように東京で政策立案

に反映できるかが今後の楽しみです。

学生の皆さんへ

財務省職員のフィールドは限りなく広いです。私も法令審査を2年間担当した後、国税の現場を経験する職に就きました。幅広い業務で得た経験を活かしながら、日本をより良くするために思考を巡らせる仕事は、新たな発見の連続です。将来どんな自分に成長していくのか私自身もとても楽しみです。そういったワクワクと一緒に体感しませんか。

東海財務局 証券検査官

高橋 史佳
TAKAHASHI Fumika
[令和2年入省]
令和 2 年 大臣官房秘書課



ているか、地域経済を支える存在として伴走型の企業支援ができているか等を多角的に検証します。当然、指摘に対し反論を受けることもありますが、良質な金融サービスの提供という共通の目標に向かって根気よく対話を重ね、納得が得られた時の達成感は何れも得難いものです。

学生の皆さんへ

行政とは縁遠かった文学部の私が、ひょんなことから財務省の門を叩き、気が付けば3年が

経っていました。毎日が学びの連続で、学生の頃は到底自分が携われるとは思っていなかった多様な職務経験を積むことができています。財務省を志望することに気後れする方もいらっしゃるかもしれませんが、全くそんな必要はありません。幅広いフィールドで、入省後も成長し続けられる環境が用意されています。「今よりもっと良い日本・世界にしたい」、そんな志を持つ皆さんとともに働ける日を楽しみにしています。



主計局厚生労働総括係
鈴木 佑輔 [平成30年入省]
SUZUKI Yusuke

主税局参事官付
尾立 琴美 [平成30年入省]
ODATE Kotomi

国際局国際機構課
(G7政策企画事務局)
中里 祐太 [平成30年入省]
NAKAZATO Yuta

SPECIAL
INTERVIEW

係長対談

入省5年目

財務省での5年間を経て感じた成長についてご回答ください。

尾立 私は現在、主税局参事官室で「国際課税」に携わっており、主な所管はクロスボーダー課税に関する国際的な議論や、途上国における税制関連のキャパシティビルディングです。これらの業務には、①税制や税務行政に関する知見、②国際交渉の場で戦略的に日本の主張を推し進めるスキル、そして③成立した国際的なルールを国内においても説明し実現に導く能力が必要です。私は係員時代の文書課で③のスキルを、3年目の広島国税局での勤務を通じて①を学びました。そして現在は、国際経験が豊富な上司、同僚に囲まれ、②のスキルを常に磨くことができています。まさに、入省後の5年間は、実際の業務に必要な幅広いスキルを身につけ、磨き続けた日々と言えます。現在の部署も2年目ですが、新たな課題への取組やこれまでにない視点からの業務への関与に変わらず満ちており、決して飽きることなく充実した日々を過ごしています。



鈴木 財務省に在籍する5年間を通じ、複雑で、時に対立する関係者の利害を調整し、一つの政策目標に向かって成果をまとめ上げる経験を積むことができました。主計局厚生労働係においては、昨年末の全世代型社会保障構築会議報告書のとりまとめに向け、持続可能な社会保障制度をどのように構築していくのか議論しました。厚生労働省などのカウンターパートのみならず、有識者や官邸での議論など、様々な意見・主張がある中で、財政当局者として議論をリードしつつ関係者が

納得する「落としどころ」を探り、最終的に報告書を完成させることは、困難な課題ではありましたが極めて貴重な経験でした。



中里 入省後、予算編成の取りまとめを担当しました。膨大な情報量、政策判断の緊迫感とスピードに圧倒されつつも、他省庁、官邸や与党との幾多の調整を経、予算が国会可決されるまで尽力した経験は、今でも忘れません。政府の意思決定の中には誰がどのように関わっているのか、その中で財務省はどんな役割を果たしているか。こうしたダイナミズムの中に身を置くことができました。係長としての2年間では、自分自身が一政策の担当者として責任を持ち、内部調整だけでなく対外発信の主体になることも少しずつ増えてきました。舞台は国内財政から国際金融に変わりましたが、係員時代に政府内の意思決定プロセスを見通す普遍的な力を積み上げたからこそ、的を射た政策を検討・実行できているのだと思います。まだまだ道半ばですが、少しずつ一人前の行政官に近づけていることを実感しています。

改めて感じる、財務省の魅力について教えてください。

尾立 私は元々、財政を所管する立場から幅広い政策を検討することで日本全体のあり方を考え、常一から物事を考え直して結論を導き出すという財務省のスタンスに魅力を感じて財務省を志しましたが、入省後もその印象が変わることはなく、その魅力は強まるばかりです。このような在り方を実際の業務にお

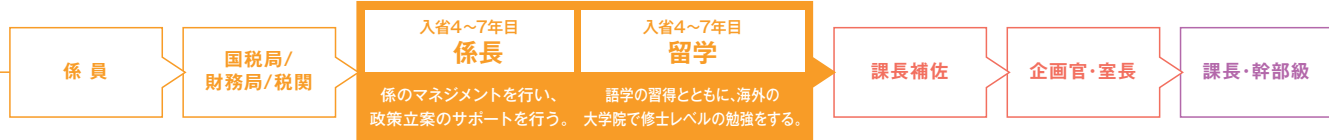
いて成り立たせているのは、係員時代から各人に幅広い業務を経験させ必要なスキルセットを備えさせる人材育成の仕組みであると考えています。

鈴木 財務省では、日本の構造的課題を真正面から、広い視野をもって議論できる魅力があります。急速な人口減少に直面する我が国において、少子高齢化はまさに構造的な問題であり、その中で持続可能な社会保障制度を確保し、給付と負担のバランスを確保するための社会保障制度改革は待ったなしです。1・2年目の主税局では消費税率引上げに携わり、社会保障の安定化・充実に向け、マクロ経済や社会保障制度など、単なる「税の担当者」に収まらない様々な視点から、社会保障と税の一体改革の総仕上げに携わることができました。また、主計局においても消費税率引上げ後の「社会保障の充実」全体の予算フレームの策定を行っており、広い視野を持ちながら、日本の社会保障制度の将来のため、日々議論を積み重ねています。

中里 財務省のフィールドは非常に幅広く、かつ、それぞれのポストでスケールの大きな仕事に関わることができるのが魅力だと思います。入省後、すでに6つのポストを経験してきましたが、どれ一つとしてつまらないと感じたものはなく、それぞれに幾多の熱いドラマがありました。また、問題意識を持って現状を見つめ、より良い政策を生み出そうという熱意を持った職員が多く働いていることも、魅力です。同僚、上司や部下から見習うべき点が多く、刺激的な日々を送ることができています。



キャリアパス



入省7年目

理論と実際・世界と日本を行き来する日々

公共政策を改めて学ぶ

私はハーバード大学ケネディスクールで、世界各国からの同級生とともに、経済学を軸に公共政策を学んでいます。高度ながら実践的なプログラムで、例えば、南米の中央銀行総裁を経験した教授が教鞭をとり、自身の意思決定を交えながらマクロ経済理論を紹介したのは印象的でした。また、同級生の多くが国際機関や出身国の政府機関を経ており、彼らが投げかける問いにハッとさせられる場面も少なくありません。この環境で、政策立案に際して理論的な正しさだけでなく、社会的に受け入れられるか、実務上も執行可能かといった点にまで配慮できる政策担当者になるべく、研鑽を積んでいます。

広がる「世界」から日本を見つめなおす

留学中の今日までの私を振り返ると、財務省で

入省7年目

英国での自己研鑽

新しい学びの場

私は現在、英国で経済学と公共政策を学んでいます。留学1年目は経済学の修士課程に在籍し、税制変化が異なる所得水準の人々に与える影響について論文を執筆しました。2年目は公共政策大学院にて、政治学や法律など公共政策に関連する様々な分野を幅広く学んでいます。例えば税制一つをとっても、経済学的な視点だけでなく、政治学、法学、また政治哲学の視点から多様な研究がなされています。幅広い視点やアプローチから、望ましい政策を提言・実現できる国家公務員になることができるよう、日々研鑽を積んでいます。

日本を離れて

留学の醍醐味は、新しい出会いです。例えば、現在在籍しているコースには多様なバックグラウンドの学生が集まっており、各国政府や国際機関の経験者はもちろんのこと、医師や弁護士、

留学(米・ハーバード大)

坂井 景

SAKAI Kei

[平成28年入省]

平成 28 年 主計局総務課
平成 29 年 主計局調査課
平成 30 年 近畿財務局
令和 元年 国際局国際機構課



のキャリアを経て文字通り「世界」が広がってきた実感があります。進学と同時に上京した当初、私にとって海外とはどこか遠い概念でした。そんな私も、本省で国際業務に携わり、さらに留学した今となつては、各国の政治経済の変遷や政策課題がありありと浮かぶようになりました。こうした経験も活かしながら、一人一人にとってより良い日本社会の実現に引き続き取り組みたいと考えています。

財務省という環境を考える

皆さんは財務省で働くことにどのような期待を

留学(英・オックスフォード大)

小山 祥子

KOYAMA Sachiko

[平成28年入省]

平成 28 年 大臣官房
総合政策課
平成 30 年 仙台国税局
令和 元年 大臣官房秘書課
財務官室
令和 3 年 留学(英・LSE)



政治家出身の同級生もいます。国籍についても、ウクライナやロシア、ミャンマー出身の学生もいます。こうした政治情勢が不安定な国からの同級生との交流を通じ、国家運営の難しさや平和の尊さを身に染みて実感する日々です。

また、授業がない日を利用して、ヨーロッパの歴史やアート、音楽に直接触れるのも貴重な経験です。こうした実体験を通じて、日本の魅力と問題点を再発見するとともに、日本のために働きたいという思いを強くしました。

改めて感じる財務省の魅力

思い返せば、財務省での仕事は常に学びの連続でした。定期的な部署異動の機会に加え、目まぐるしく変化する国内・国際経済情勢のもとで、自分自身も常に変化し学び直すことが求められました。純粋に社会のために働きたい方にも、刺激的で多様なキャリアパスを求めている方にも、財務省は魅力的な職場だと思います。私自身、この英国での研鑽の成果を日本に還元する日が楽しみです。

課長補佐

これまでの歩み

どの仕事でも 世の中を良くして いける所

主計局給与共済課 課長補佐

関谷 遥香 [平成19年入省]
SEKIYA Haruka

キャリアパス

係員

国税局/
財務局/税関

係長/留学

入省8年目～
課長補佐

行政の最前線で政策の
企画・立案の中心的役割を務める。

企画官・室長

課長・幹部級

学生へのメッセージ

世の中を良くすることに貢献したい、財務省なら国内・海外両方で幅広い分野からアプローチできそうだ。そう考えて財務省に入った結果は期待以上で、次頁でご紹介するようにどの課題も十分に重く、社会を良くすることに繋がると思える業務ばかりでした。自分にやり切れるだろうか？と毎度思い悩むも、有能な同僚・上司に支えられ、チームで乗り越えて来られました、自分が取り組みだしたことが後任達に引き継がれ大成することもあり、自分一人の力は微力ながらも、様々な達成感を得てずっと仕事をしてこられました。あまり希望しなかったような分野こそ、飛び込むと奥深い世界が広がっており、学ぶことが多いです。つまらなかった、勉強にならなかったと思ったポストは一つありません。

国内では低成長や財政赤字構造が続き、人口減少も見込まれている上、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略、世界的な物価高騰等、数年前は予想

だになかった事態が続発して世界が大きく動いています。財務省は財政、税制、関税、通貨といった、あらゆる分野に接する制度を所管しており、こうした課題のいずれにも対応することになります。日本の経済・財政運営の重要度・難易度は一層増していく中で、我こそは、と名乗りを上げる方はもちろん、熱意や問題意識はあるがまだ関心を絞れていないという方にも、一度遊びに来て、財務省が接する様々な世界をのぞいてみてほしいと思います。



2007年

大臣官房文書課
(係員)
仙台国税局調査
査察部

業務の基本、納税の現場を知る

文書課では税・関税・国際関連の法令審査を担当しました。形式面の審査や新鮮な目ならではの指摘ができることもありますが、中身は各局のプロに敵う訳もなく、多くの分野を教えていただきました。3年目から仙台国

税局に赴任し、納税者と直接に接する現場を経験しました。税務調査や確定申告対応、滞納徴収などを通じ、個々の件は少額でも、たとえ厳しい環境下にあっても納税義務を果たしていただくことの重みを実感しました。今でも、大きな額を論じる時にこそ、この時に接した納税者の方々のことを思い出します。

2010年

ヨーク大学
オックスフォード大学
留学

外から日本を見ると

英国で経済、公共政策、金融を学びました。新たな分野を英語で学ぶことに四苦八苦でしたが、世界中から集まったクラスメートと議論し、図書館が閉まるまで勉強し、その後バブに行って更に話し、と充実した学びの

日々でした。クラスで数十人単位の中国人留学生に対し日本人は自分一人、世界的経済紙に日本が載ることはほぼ無く、日本出身だと言うと電子機器ではなくお寿司やアニメの話ばかり振られ、日本の存在感の薄さを痛感。今後日本はどのようなプレゼンスを発揮すべきなのか考えさせられた時でもありました。

2012年

大臣官房
総合政策課係長
課長補佐

ダイナミックな政策変化を体感

政権が変わり、経済・財政政策が大きく変わった時期。デフレ脱却・経済再生に向けた成長エンジンとして、賃上げの推進やコーポレートガバナンス改革

といった省庁の枠を超えた政策が矢継ぎ早に考案・実施され、内外投資家に向けて効果的に発信されていく、大きな政策の流れに間近で携わりました。新米係長・補佐として、海外の経済・金融政策の調査、民間企業へのヒアリング、外国政府・投資家への説明等、小さいながらも前線の一翼を担いました。

2014年

関税局
課長補佐

経済交渉の最前線と裏方

財務省は、関税率・手続に係る制度と、国税庁と共に酒、塩、タバコなどの物品を所管する、経済連携交渉に関わる主要省庁の一つです。自国の制度を所管し、実際のカードを手に国際交渉に携わりたいという、学生時代からの希望業務に携わることができました。当時はTPPや日EU、日豪EPAといった大型交渉が並立しており、実際の交渉から国内制度改正まで幅広く携わりました。着任直後に基本制度の勉強と並行しつつ、交渉妥結した日豪EPAの早期発効に向け、短期間で改正法案を作成するはめになったのはかなりキツかったですが、無事協定が発効し、スーパーの牛肉・ワイン

EPAセールを見た時には、消費者一人一人に裨益する政策実現の達成感を感じました。日EUでは最前線の交渉に参加。分野横断の提案一例えば日本側のワイン・チーズの関税率引下げと、EU側の自動車関税引下げ一が出ると、関係省庁間で侃々諤々の議論が交わされ、日本の強みは何か、日本産品は海外にどう打って出るべきなのか、そもそも論に立ち返って熱く議論しました。相手側交渉官も自国の産業を背負って交渉の場におり、ある意味立ち位置は同じ。交渉全体の中でタイミングを見極めつつ、双方折り合える着地点を探り、最後は交渉官同士の信頼関係の上に議論が成り立つ様を見て、能力・人間力とも磨かねば、とその後の糧になっています。

2016年

金融庁出向

目まぐるしい技術革新の渦中で

リーマンショックの反省から国際的に金融規制を整えてきた仕上げの時期でしたが、国際機関の部会数が膨れ上がり、複雑な規制は金融機関に過度な負担を課しているのではないかと、改革が叫ばれた時期でもありました。一方、暗号資産・分散型金融技術をはじめとする技術革新は目覚ましく、環境金融への関心も一挙に高まる中、これらの隆盛をどのように後押しし、監督・規制すべきか。次々起こる政策課題にスピーディーに対応する必要性には、独特の新鮮な緊張感がありました。2019年には日本がG20議長国

を務め、新たな論点への対応を主導しました。私自身、福岡財務大臣・中銀総裁会合における金融技術革新やコーポレートガバナンスのセミナー開催を担当し、議題やスピーカー選定から実施に至る詳細ロジまで、各国政府や国際機関の同僚たちと準備を重ね、有意義な議論ができたことへの達成感がありました。

また、日常的な電話会議から対面の国際会議まで様々な交渉参加機会があり、難解な制度理解、国内業界からの意見聴取、日本代表として実際に発言、という機会を重ねて相当鍛えられ、改めて制度を司ることの重みを実感しました。

2021年

理財局
計画官補佐

政府がプレーヤーとして果たすべき役割とは？

財政投融资(財投)は、国が市場調達した資金を長期・低利で供給する政策ツールです。金融関連のルール作りには携わったものの、実際に案件審査・資金供給を行い、政府にいながら市場のプレーヤーになることで、手触り感を持って資金の流れを感じられる新たな経験でした。特に、地下鉄延伸や

高速道路の機能拡充といったインフラ案件には、約40年という超長期の大きな額を融資決定し、責任の重さを感じました。財投は、2000年代初頭の改革議論を経て、縮小方針が取られてきましたが、リーマンショックや東日本大震災、コロナ禍といった度重なる災厄に際し、民間金融を下支える危機対応的な役割を果たしてきました。民業補完として政府が果たすべき役割は何なのか、改めて考えさせられました。

育児休業

新たな視点づくしの日々

ここまでの間に2度の産休・育休を取得しました。電車では席を譲られる側になり、夜遅くまで赤子と二人きりの寂しさ、辛さを感じ、それまで関わりの無かった地域の人の優しさに触れるなど、全く異なる視点を経験し、視

野がぐっと広がりました。理屈というか日本語の分かる大人相手の仕事は、育児より楽かもと思うこともしばしば。復帰後も子供の予測不能な動きや柔軟な発想に驚き呆れ、笑い学び、慌ただしくも楽しい毎日です。上司・同僚の理解と協力、家族のサポートを得て、(楽勝とは言いませんが何とか)育児と仕事の両立に励んでいます。

現在 /

2022年

主計局
給与共済課
課長補佐

勤務環境の改善ー地味だけど重要な使命

働き方改革の進展、リモートワークの普及など、働き方を取り巻く環境が激変する中、職員的能力発揮ややりがいの実感、優秀な人材獲得に資する制度整備は急務です。中でも難しかったのは在外勤務手当や出張制度の在り方。近年に無い急激な円安・物価高が進む中、日本のプレゼンス維持のため海外の最前線で働く職員への適切なサポートは当然必要。他方、

国内も長引くコロナ禍や物価高に苦しみ中で納めていただく税金はもちろん円建てで、適切なバランスを見出すべく厳しい予算折衝となりました。また、これを機に数十年ぶりとなる出張制度の抜本改正にも着手。国の制度は地方自治体や民間企業にも相当の影響力があるため、国内外の制度やデジタル技術を調査し、幅広い業務効率化に繋げるとの使命感を持って日々頭をひねっています。

企画官

これまでの歩み

日本を次の世代につないでいくために

理財局国庫課国庫企画官

横山 好古 [平成12年入省]
YOKOYAMA Yoshifuru



キャリアパス

係 員

国税局/
財務局/税関

係長/留学

課長補佐

企画官・室長

重要事項についての
企画・立案に携わる。

課長・幹部級

学生へのメッセージ

財務省の仕事は、一言で言えば国のお金の流れに関わる仕事です。国のお金は、予算、税制、関税、財政投融资、国債市場、為替市場などを通じ、日本や世界の社会経済活動と密接に関わっています。財務省の業務は、日本や世界の情勢を見ながら、国のお金の流れを動かすことによって、国そのものをチューニングし、時には大胆にオーバーホールしようとする営みとも言えるかもしれません。また、国のお金はありとあらゆる分野に関わっているため、財務省が直面する課題は多岐にわたっており、職員には広い視野を持って政策課題に取り組む姿勢が求められます。意思決定に当たっての責任は極めて大きいですが、その分やりがいも大きいです。これは財務省の大きな魅力の一つだと思います。

もう一つの魅力は、やはり人ではないかと思います。20年以上前に官庁訪問をしていた時の記憶をたどると、最終的に財務省(当時は大蔵省)を志望したのは、面接に対応してくれた諸先輩や志望する学生(後の同期)がとても魅力的だったからだと思います。その判断は、実際に就職して同僚として仕事をする中で、決して間違っていなかったと感じます。

このパンフレットを手にとってくれた皆さんは、世の中を少しでも良くしたいという思いを持っておられることと思います。そうした方々が少しでも財務省の仕事や人に興味を持ち、財務省の門をたたき、日本の社会を次の世代に引き継いでいくために共に汗をかく仲間になってくれることを願っています。

2000年

主税局

政策課題を探究する

入省して最初の仕事はドイツ税制の調査を行うことであり、独和辞典を片手にドイツ税法と格闘する日々を過ごしました。ある国の税制を理解するためには、その国の税法のみならず、民商法や証券市場の状況、場合によっては歴史や文化まで理解する必要がありますが、当時はドイツの経済や社会に関するものを含め様々

な文献を乱読していた記憶があります。こうした経験は、今にして思えば、政策課題の背景を徹底的に調べるための最初の訓練でもあったと思います。

なお、証券税制見直しに当たってドイツ税制が焦点となった際には、政府税制調査会に提出する資料を作成する機会も得られるなど、縁の下での力持的な役割を1年生ながらに果たせたのではないかと密かに自負しています。

2004年

農林水産省
出向

政策決定の現場を知る

半年間の仙台国税局勤務、2年間の留学を経て配属されたのは、農林水産省生産局畜産部畜産企画課の法令係長というポストでした。課内では技術系の職員が多くを占める中、法令担当と

して種々の制度改革の議論などに関わったほか、事業官庁としての立場から関係省庁や与党と調整を行う機会にも恵まれました。こうした経験は、その後主計局や新潟県において予算編成を担当した際、査定の手相手方の立場や考え方を想像する上で大きな財産になったと感じています。

2009年

新潟県
出向

地域の課題と直に向き合う

大臣官房文書課や理財局で3年間課長補佐を務めた後、新潟県に3年間出向し、過疎対策や予算編成を担当しました。県では管理職として、自ら所管する政策について県議会等で説明する責任を負うことになります。特に出向後初めての常任委員会では、どの県議が何を質問するか事前には分からない中、大変緊張したことを覚えています。また、東日本大震災が発災してまもなく財政課に異動となりましたが、新潟県には隣県である福島県から多くの被災者の方が避難されて来ましたので、そうした方々

に対する支援策を国と連携しながら講じました。

予算編成や執行に当たっては、自分の決断が実質的には県の最終判断になるということも多く、利害関係が錯綜する中で最適解は何なのか、丁寧に検討しながら一つ一つ決断を下していきました。時には胃が痛くなることもありましたが、濃密で充実した期間でした。また、新潟赴任時を通じて、過疎地域を抱える市町村長や現場の方々等と個別具体的な課題について議論する機会に恵まれましたが、その際、国の財政や税制が地域の現場において果たす役割の重要性を認識させられることも多くありました。

2012年

主計局
主査・室長

未来のために種をまき、育て、刈り取る

新潟県での勤務を経て、主計局の厚生労働係と総務課で社会保障予算や政府予算の取りまとめを担当しました。

社会保障に関しては、年金制度改革、介護報酬改定、診療報酬・薬価改定、待機児童対策などを担当しました。社会保障予算は政府予算の約3分の1を占めており、その検討に当たっては、社会保障分野のみならず国家財政全体やマクロ経済に与える影響を考える必要があります。同時に、これらの予算の先には、年金受給者、要介護者、患者、子育て世帯など様々な方がおられ、予算編成が及ぼす影響についても思いを巡らせる必要があります。

将来のあるべき姿を思い描きつつ、多角的な検討を行い、関係者の理解を得ながら予算を編成するプロセスは、今と未来の国の形を作り上げていくプロセスそのものとも言えます。

また、例えば年金や医療保険制度が典型的ですが、予算を形作る一つ一つの歳出予算は、法律などの制度に基づき決められているものも多く、制度改革の検討も避けては通れません。長期的な視野の下、制度改革に向けて種をまき、育て、刈り取っていくことも主計局の重要な仕事の一つです。私が携わった社会保障の持続可能性を確保するための様々な取組においても、前任者たちがまいた種を私が刈り取ったこともあれば、私がまいた種を後任者が刈り取ってくれたこともあります。

2019年

在カナダ
日本国大使館
参事官

世界と日本の結節点で

主計局での7年間の勤務後、経済班の参事官として3年間在カナダ大使館に勤務する機会を得ました。勤務期間の多くが新型コロナウイルス禍ということになったため、国際的な人の往来が激減してしまったのは残念でしたが、こうした有事に当たっての日本の状況を外から客観的に眺めることができたのは良い経験に

なったと感じています。

また、ロシアによるウクライナ侵略について、カナダは対露制裁に積極的な立場を取っていることもあって当局者から意見を求められる機会も多くありましたが、それは、国際資金移動への関与を通じた各国財務省の安全保障分野における役割の大きさを実感する日々でもありました。

現在

2022年

理財局
国庫課国庫企画官

将来のデジタル社会を睨みつつ

現在は、理財局で中央銀行デジタル通貨(CBDC: Central Bank Digital Currency)に関する業務を担当しています。中央銀行デジタル通貨とは、端的に言えば現金をデジタル化しようとするものであり、欧米等主要先進国の政府・中央銀行において、その実現可能性についての検討が進められています。日本でも、日本銀行が2020年から技術的な課題等を検討するための実証実験を実施しており、財務省は通貨制度を所掌する立場から検討を進めています。

かつて、フェイスブック(当時)がリブラという通貨の発行計画を立ち上げたことを記憶されている方もいらっしゃるのではな

いかと思います。リブラ自体はその後実現には至っていませんが、様々な領域でデジタル化が進展していく中で、現金(紙幣・貨幣)と同様に中央銀行が発行するデジタル通貨に対するニーズが高まっていく可能性があります。一方で、仮に発行する場合には、金融システムの安定性との関係、プライバシー確保やマネーロンダリング/テロ資金供与対策など、様々な点を考慮する必要があります。何もないところから新しいモノを作り上げようとする作業は容易ではありませんが、諸外国の動向も踏まえつつ、制度設計のあり方、メリットやリスク、その他具体的に考慮すべき事項について、日本銀行や金融庁はもとより、民間のいわゆるデジタルマネーや金融法制、個人情報保護などの分野に精通する有識者とも議論しながら検討を進めています。

課長

これまでの歩み

世界・日本の課題解決に財政金融の専門家として取り組もう

主計局主計官
(厚生労働・こども家庭係担当)
端本 秀夫 [平成8年入省]
HASHIMOTO Hideo

キャリアパス

係員

国税局/
財務局/税関

係長/留学

課長補佐

企画官・室長

課長・幹部級

所掌事務の政策立案に責任を負う。

学生へのメッセージ

財務省は活躍できる土俵に広がりのある職場です。私自身は「予算編成と海外で仕事をする機会がある」程度のイメージしか持ちあわせていませんでした。実際に働いてみると、主計局で日本の経済社会システム作りに取り組むだけでなく、税務署長として地域経済の中で行政を行う、金融イノベーション・金融システムの安定に向けた制度改正をする、世界中を出張してODAの専門家と議論する、機関投資家(日本の外貨準備運用者)として世界各国の当局者・金融機関幹部・投資家等と意見交換しつつ世界情勢を展望する、IMFで国際的に通用する分析フレームワークを考えるなど様々な仕事に携わってき

ました。良い仕事ができるかどうかは自分の能力と意思次第です。日本・世界の課題解決に主体的に取り組みたい方、国内・海外の双方の仕事をしたいと思っている方にお勧めしたいと思います。



1996年

大臣官房秘書課
(係員)/
留学/
主税局総務課
(係長)

一人前になる

大臣官房秘書課に配属され、採用活動や人事関連の資料作りをします。上司と諸先輩の議論を見聞きし、自分の意見を率直に言ってよい職場なんだと実感しました。その後、米国の大学院に留学し、金融などを勉強しました。自身の思考力や説明能力で勝負でき

2002年

金融庁出向

金融制度を作る

課長補佐の初めの3年間は金融庁で法制度作りに取り組みました。銀行等が投資信託などを販売できる金融仲介業制度の創設、一般事業会社が信託業務に参入できる信託業法の改正、証券市場のルール違反に対する抑止力を高めるための課徴金制度の創設、少額短期保険業制度の創設など、大きな制度改正を数か月単位で

2006年

国際局
課長補佐

開発援助や国際金融市場での資金運用業務に取り組む

1年間、岩手県の花巻税務署長として地方経済に触れた後、国際局で4年間働きました。世界各地で行われる世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行の増資交渉に上司と二人で出向き、政府開発援助(ODA)の議論に深く関わるとともに、世界の最貧国の現場

2010年

主計局
主査・室長

効果的・効率的に資源配分できる仕組み作り

主計局に6年在籍し、教育予算、地方財政、社会保障、予算全体の取りまとめを担当しました。教育予算では奨学金制度に卒業後の所得に応じて返還できる仕組みを導入したこと、国立大学の研究開発を実用化につなぐための仕組みを作ったことなどが印象に残っています。社会保障では、全世代型の社会保障制度を構築するとの

2017年

IMF審議役

グローバルに適用できる分析フレームワーク作り

金融資本市場局の幹部ポストで採用されました。「他のスタッフにない実務経験を活かしてグローバルに適用できる分析フレームワークを作れ」との上司の言葉を念頭に挑戦した3年間でした。まず、IMF(国際通貨基金)が年2回公表するGFSR(Global Financial Stability Report)の策定に従事します。2018年春には米国以外の金融機関のドル資金調達構造が世界の金融システムへ与える影響についての分析を行い、IMFブログに取り上げられました。その後、途上国の資本市場育成のチームに配置換え。クウェート、ナミビア、

2020年

金融庁出向
(信用制度参事官)

金融イノベーションの促進と金融システム安定の両立

「霞が関で課長をできる期間は限られる。日本の課題解決のため役立つことは何でもやろう」という気持ちで取り組みました。1年目は、合併・経営統合等を行う地域銀行に対してシステム統合費用等の一部を支援する法制度を作りました。人口減少・高齢化等の構造要因のほか、異次元の金融緩和の下で銀行業の収益が圧迫される側面もある中で、地域の金融機能を維持するインセンティブをどう作る

現在

2022年

主計局主計官
(厚生労働、
こども家庭係担当)

日本最大の構造課題の克服に取り組む

日本最大の課題である少子化は複合的な要因によるものと考えられています。子育てを社会全体で応援できるよう、社会の意識や働く環境の変革、子育て世帯の収入の底上げ、そして経済的支援の充実と、総合的に取り組む必要があります。地域差もあり、また都市問題という側面もあります。こども家庭庁と厚生労働省の労働予算

ることが必要だと思いました。帰国後、主税局総務課で係長として働きます。様々な社会制度に無知なことに気づき、勉強するようになりました。最後の半年間、会社分割税制・連結納税制度に関する説明資料を作成しました。法人税法・政令・通達と読み解く中で、自分で制度を作ってみたいという思いが強くなりました。

仕上げていきました。金融の諸制度・実務に精通するとともに、法律の条文案を作って法制局に通い詰めて議論する中で論理的思考力が鍛えられました。様々な立場の関係者が合意できる案を作れるかどうかが最も重要です。交渉相手の真意を読み、恒久的な制度と経過的な措置を組み合わせる関係者を説得する案を作れる上司の裁きの良さに感銘を受けることもありました。

を実際に見て歩きました。その次の2年間は、為替市場課で外貨準備の運用を行いました。2008年の世界金融危機を為替市場課で経験したことは大きな転機となります。危機時に投資家はどこまで疑心暗鬼になるか身をもって経験し、国際金融市場の先を読むことに真剣に取り組むようになりました。欧米の新聞を読み、各国の当局者や民間金融機関幹部などと意見交換を重ねつつ、大きな流れを捉えることが習慣化しました。

基本理念の下、消費税率上げに伴い増加する税収の一部をどう配分するか検討や、高齢化に伴い増加する社会保障の伸びを持続可能なものとする枠組み作りに頭を捻りました。予算全体の取りまとめの際には、全省庁の予算事業を総覧してどう優先順位付けをするか考えました。物事には多面性があります。折衝している相手の立場に立って関係者を説得できる言葉を見つけられるかどうかです。

フィジーに出張し、中東諸国、アフリカ諸国、太平洋諸国の国債発行管理当局に対する実務能力向上に向けた研修を行うほか、カンボジア当局に対する技術支援に従事します。そこで得た知見も活かして、IMF・世界銀行の全スタッフが参照する資本市場育成の技術支援を行う際の指針(Guidance Note for Developing Government Local Bond Markets)を150ページほどの文書でまとめました。同じ債券市場の育成であっても、経済の発展段階や過去の歴史によって何を重要と考えるかという見方は大きく異なります。多様な意見を持つ同僚と、何が普遍的に重要な点なのかについて根気よく議論しながら、合意形成を行っていく良い経験となりました。

かという課題に応えました。2年目は、ステーブルコインに対応する資金決済制度の改正を世界に先駆けて行いました。ブロックチェーン技術や暗号資産など耳慣れない言葉についてオンライン大学の講義で学んだ後に、国際的な専門家・当局者間の議論や欧米の金融新聞雑誌などで情報収集しながら、これまでの金融分野での知見を総動員して、金融イノベーション、利用者保護、金融システム安定のバランスを取った制度化を行いました。

を担当する立場から、どうすれば社会の意識が変わるか、制度改革と予算措置をどう組み合わせるか、国と地方の役割分担をどうするか、経済的支援の財源はどのような形で国民に願っているのが良いかなど、様々な論点について関係者と議論しています。「少子化対策は若者世代に対するメッセージとして届かなければ効果は出ない」という点も意識しつつ、やりがいを感じながら取り組んでいます。

局長

これまでの歩み

責任をもって まとめる

大臣官房長
青木 孝徳 [平成元年入省]
AOKI Takanori



キャリアパス

係 員

国税局/
財務局/税関

係長/留学

課長補佐

企画官・室長

課長・幹部級

所掌事務の政策立案に
責任を負う。

学生へのメッセージ

人口2万人ほどの田舎町でのんびり育ちました。大学は国の授業料免除や地元の奨学金を受けて何とか卒業することができました。チャンスをくれた国や故郷には本当に感謝しており、「頑張る人を後押ししてくれる社会」を守っていきたいと思い、国家公務員になりました。キラキラの頭脳もなく、弁も立たず、人見知りで、優秀な役人のイメージとは異なりますが、財務省は、多様なバックグラウンド、能力、性格を持つ人を受け容れる「懐の深さ」があり、むしろそれが強みです。そして、それぞれが活躍できる「多様なフィールド」がある職場です。この職場で34年、苦楽を共にし、基本温かく、時には厳しく指導してくれた先輩や同僚、手強いけれど互いにリスペクトする交渉相手をはじめ、

政治、行政、学校、企業等のたくさんの方々との「出会い」に恵まれたことが最大の財産です。その中で、係員、係長、補佐、課長、幹部それぞれに求められる役割を果たせるよう、常に成長する努力を続けてきました。霞が関の仕事は、国や社会をより良くするために、多くの人々と真摯に向き合い、「チームワークで成し遂げる」ものだと思います。その輪の中で、財務省の役割は、現在と将来の納税者・国民の視点に立って、関係者の意見をよく聞き、深く考えて答えを見つけ、粘り強く交渉し、最終的に「責任をもってまとめる」ことだと思います。ぜひ、そうした志を持つ人と仲間になって、一緒に働きたいです。

1989年

主計局
総務課・法規課
(係員)

財務省の仕事の本質を学ぶ

予算編成の参謀本部で、戦略を練り、政府・与党の幹部と相談して予算をまとめる上司を見ながら、「常に周囲の言動に気を配り、次に何が起こるか

を考え、予測して動け」という教えを受けました。消費税の導入、湾岸戦争への対応など国の重要政策が決まる間近で、緊迫した毎日でしたので、その後は大抵のことでは驚かなくなりました。何より、「責任をもってまとめる」ことが財務省の仕事の本質だと学びました。役人生活の原点です。

1992年

大臣官房
調査企画課
(係長)

大臣のスピーチライター、調整(初級編)

演説、挨拶など大臣のスピーチライターです。役所の政策全般に目を配り、各部署のパーツのバランス・メリハリを考えながら、寄せ集めでない、メッセージのある原稿を作ります。歴史に記録として残る仕事です。演説も国会答弁も「自分がその場に立って話すつもりで」と指導されました。

バブル崩壊の中で景気対策や白書等の調整も担当しました。役所を代表して相手省庁と折衝する初めての経験です。こちらの立場を主張し、まもらなければ上司に上げるだけでは調整になりません。相手の言い分を聞いて論点を整理し、win-winになる落とし所を考えて、提案、説得し、まとめることに面白さがあります。

2002年

主計局
課長補佐・室長

制度・予算を作り上げる

相手省庁、業界、政治など関係者と議論を積み重ね、予算や制度の詳細を作り上げるのが課長補佐・主査の仕事です。税金は、公的サービスの財源を調達する、公平に負担する、ということが基本ですが、個人も企業も税負担を考えながら行動するので、重要な政策手段にもなります。当時、日本企業の国際競争力という観点から、法人税率を下げるべきか、研究

開発やITの投資に的を絞って減税する方が良いのか、という議論が政府・与党で盛んになされました。我々もこの論争に参加し、後者で行くという結論になりました。関係者と議論しながら、減税対象、方法、金額等を詰めて、総額1.4兆円の政策税制を作りました。制度を作り上げたという達成感とともに、金額の大きさ、日本中の企業の行動に大きな影響を与えるという責任の重さを感じました。

2012年

主計官
(総務・
地方財政担当)

一対一の真剣勝負

予算や制度を作る中で、相手省庁や政治と揉めた案件をまとめるのが課長・主計官の仕事です。バランス感覚や交渉力がより必要になってきます。地方交付税は、総務省の担当課長と一対一の真剣勝負で約16兆円の予算を決めます。相手は、地方税財政の制度も現場もよく知るタフ・ネゴ

シエーターであり、全国の自治体と関係議員の応援を背負ってやってきます。こちらは、主査や予算係が何ヶ月もかけて練り上げてくれた「理屈」をよりどころに、粘り強く立ち向かいます。毎年の予算のみならず、政権の看板政策でもあった地方創生対策を自治体が独自に行う財源の確保、地方税収入の東京一極集中を是正する改革など、地方税財政のあるべき姿を、総務省と協力して作り上げていく面白さ、喜びがありました。

2018年

内閣官房
副長官補付
(審議官)

チーム霞が関

役所の垣根を越えて、内閣全体の重要政策をまとめる部局です。その中で財務省出身者に求められるのは、関係省庁のとりまとめ役です。当時、製造、建設、飲食、介護等の業界が深刻な人手不足で、技能を持つ外国人を受け入れたいという要望がありました。一方、外国人労働者の処遇改善や地域の受入れ環境の整備を訴える意見もありました。入国管理

(法務)、業所管(経済産業、国土交通、農林水産、厚生労働)、地域・教育(総務、文部科学)など多くの役所にまたがる案件です。関係省庁を集めて、新たな特定技能制度、技能実習の改善策、共生対策を作り上げ、法案の与党審査や国会審議にも伴走しました。日本語・技能の試験、業界や自治体への説明、送出し国とのルール作りなど実施段階にも関与しました。チーム霞が関で、重要プロジェクトに企画立案から実施まで関わった貴重な経験です。

2019年

近畿財務局長

現場を知る、周囲の人のために働く、日本を代表する

直近の勤務を含め、若い頃から地方に三回(国税局調査部、税務署、財務局)、海外に二回(大使館、大学)、計8年勤務しました。地方では、徴税、国有財産管理、金融監督の現場を实地経験します。地域の企業や自治体等と距離が近く、濃密な議論ができるので、机上の空論にならない制度や予算の企画立案に役立ちます。数十人、数百人規模の組織のトップとして、

職員がいざいぎと働くことのできる職場をどう作るか、周囲の人のために働く機会もあります。海外では、日本を代表して任地国政府や現地の人々と接します。いずれも、相手から問われて、「担当外だから分らない」で終わりでなく、自分の考えを述べるのが求められます。財務省・霞が関、日本全体のことを外から客観的にみつめて考える、成長につながる良い経験だったと思います。

2020年

主計局次長

責任をもってまとめる

次長には、主計官レベルでも揉めて、捻れた案件が上がってきます。交渉相手は、政府・与党の幹部になり、胆力や大局観が求められると思います。当時、小学校35人学級が予算編成の最後まで残る争点になりました。学校現場は、英語やIT等の新科目、様々な事情を持つ生徒へのきめ細かな対応、教員の働き方、教員志望者の減少など、難問を複合的に抱えてい

ます。その解決に35人学級が有効なのか、採用難の中で教員を増やすとかえって質が落ちるのではないか、担任外教員やスタッフを活用できないか等、あらゆる角度から議論をしました。国会の委員会や与党の会議でたくさんの議員に迫られながら、次官、大臣レベルでギリギリまで交渉を重ねました。文部科学省と我々は、対応策の意見は異なりましたが、「国家の礎は人、誰にも質の高い教育」との思いは同じ、互いの立場をリスペクトしながら、真剣な議論を尽くし、答えを出せたと思います。

現在/
2022年

大臣官房長

一人一人を大切に、
チームワークで高い成果を上げる

職員がそれぞれの力を存分に発揮できるような職場作りをする役目です。財務省の組織理念にある「職員一人一人を大切に、チームワークで高い成果を上げる、風通しの良い」職場にすることを心がけ、特に職員の成長・育成には気を配っています。業務を効率化する継続的な仕組み(DX、カイ

ゼン活動)を取り入れ、クリエイティブな政策立案に注力できるようにします。職場内のコミュニケーション機会を増やし、仕事の意義・成果を共有します。語学や業務スキルの研修、ホットな政策課題に関する自主的勉強会に加えて、本省の各部署はもちろんのこと、留学、地方、海外、他省庁、民間での勤務など、多様な成長の機会を用意します。一人一人と対話をしながらライフイベントも踏まえたキャリアパスを考え、国を支える有為な人材への成長を真剣に考えています。

より良い働き方を目指して～一人ひとりが輝ける組織～

財務省では、職員一人ひとりが充実した生活を送り、仕事と家庭生活の両立が行えるように、様々な角度から改革を進めています。より良い働き方に向けた、財務省の取組を紹介します。

大臣官房秘書課 課長補佐

安部 峻平

ABE Shumpei

〔平成23年入省〕

平成 23 年 主税局調査課
平成 25 年 熊本国税局
平成 26 年 内閣府政策統括官付
参事官付(経済見通し担当)
平成 28 年 留学(英・LSE、UCL)
平成 30 年 関税局関税課 課長補佐
令和 元 年 関税局業務課 課長補佐
令和 3 年 大臣官房総合政策課
課長補佐(日銀担当)

組織理念と
財務省再生プロジェクト

財務省では、2018年から組織風土改革の取組「財務省再生プロジェクト」を始めています。常に国民の皆様の視点に立って、高い価値を社会に提供できる組織風土を創り上げるため、コンプライアンスの確保、人材育成、働き方改革・業務効率化など、各種取組を推進しています。「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」という財務省の組織理念も、本プロジェクトの一環として、職員との意見交換を通じて策定されました。

「家庭も、仕事も」～誰もが働き方を選択できる職場～

財務省と聞いて、あなたはどのようなイメージを持つでしょうか。上意下達な組織、深夜残業は当たり前。私は入省13年目になりますが、財務省は大きく変わったし、今もスピード感を持って変わり続けていると感じています。

我が家の一大事

私がその変化に気づいたのは、入省9年目、関税局業務課で総括補佐をしていた時です。業務課は、全国9税関の司令塔として、関税等の徴収、貨物の輸出入許可、知的財産侵害物品の取締りを行うなど、所掌が幅広く、課員も40名規模と大所帯でした。総括補佐として、こうした業務を網羅的に把握しながら、課内マネジメントを担う立場にあったのですが、当時、次男を妊娠していた妻が、重度のつわりで急遽入院することになり、生活が一変しました。長男の保育園送迎を1人でこなさねばならなくなり、家庭と仕事をどうやって両立させればよいのか、途方に暮れてしまいました。

「家庭も、仕事も」わがままが叶う職場

事情を上司に説明すると、即座に「家庭第一で対応を。仕事はどうにかなる」と言っていただき、心の中の霧がずっと晴れた気がしました。私がいつでも気兼ねなく退庁できるよう、常に課長が私の案件をフォローしてくれましたし、課内のメンバーも私の至らぬ点を全力でサポートし、私の家族と私自身のことを気遣ってくれました。

妻の退院後も、こうした生活が半年ほど続きましたが、私には、家庭を最優先にする一方、仕事も精一杯やり遂げたいという思いがありました。財務省では働き方改革も進み、保育園送迎のため、フレックス制度を活用して勤務時間を変更し

たり、退庁後でも、有事の際には私用携帯から職場メールにアクセスしたり、子どもの発熱時には、即座にテレワークに切り替えたりと、家庭と仕事の両立を図るための職場環境が整っています。

時に睡眠時間を削ることもありましたが、結果的に、私は望んだ通りの働き方を選択することができました。私のわがままを叶えてくれた財務省、そして、我が家のピンチを支えてくれた同僚の皆様には今でも感謝しています。ライフステージにあわせ、家庭に力を入れる時、家庭にも仕事にも力を入れる時があると思います。「家庭も、仕事も」。誰もが働き方を選択できる、財務省は確かに変わったのだと実感しています。もしかすると、変わっていたことに私がようやく気付いただけなのかもしれません。

「財務省」という組織の魅力

私を感じた財務省の変化、その契機がなんだったのかと考えると、やはり、2018年に始まった組織風土改革の取組「財務省再生プロジェクト」で

はないかと思います。大分もったいぶりでしたが、私は現在、このプロジェクトの事務局で課長補佐をしております。

再生プロジェクトは一連の不祥事をきっかけに始まったものではありませんが、改革に向けた様々な取組を通じて、実際に財務省は大きく変わり、今もなお、時代の変化にあわせて変わり続けています。そして、こうした中で、職員に活躍の機会を与える、「人を大切にし、育てる組織」という、財務省の強み・良さも再認識されたように思います。最近では、若手・中堅職員が自発的に財務省のDXを推進する取組も見られ、幹部を含め、こうした動きがむしろ歓迎されていることも、風通しの良さの質が変わってきている証左だと思います。

再生プロジェクトの担当補佐として、引き続き、「家庭も、仕事も」そんな欲張りな願いが叶う職場づくりを進めていく所存です。予算や税といった政策ツールはもちろん、「財務省」という組織にも興味を持っていただき、財務省の門を叩いてもらえれば幸いです。

人を大切にし、
育てる組織

財務省では、多様なバックグラウンドを持つ職員が、専門性を高めながら、質の高い政策立案を行い、その能力を遺憾なく発揮することができるよう、各種研修のほか、見聞を広める機会を提供しています。

政策立案能力の向上
経済理論研修、英語研修組織のリーダーを育成
マネジメント研修、
コーチング研修財務省の
人材育成現場・外部の声を
聞く機会

若手勉強会：学界・企業等への
ヒアリング

先輩職員による
知見共有

培った経験・知識・スキルの伝承

中堅職員
の活躍若手・中堅の有志職員の取組
財務省DXプロジェクト

省内を巻き込み、DXを推進！



近年、各企業で積極的に取り組まれている「DX＝デジタルトランスフォーメーション」。財務省においても、昨年から、若手・中堅の有志職員によって、職員・組織の能力や働き方を時代が求めるものに変革することを目指す「財務省DXプロジェクト」を立ち上げています。

最新のデジタルツールを積極的に実装することで、各職員の自由なアイデアを生かした業務の自動化・効率化がこれまでにない勢いで進められており、政策に集中できる環境作りやデータドリブンな企画・立案など、政策立案能力の向上に貢献しています。

プロジェクトには、各部署から約150名の職員が参加しており、有益な情報を共有しあうコミュニティにもなっています。例えば、ある作業の自動化方法についてグループチャット(Teams)等で相談すると、他局の類似事例が共有されたり、知見のある職員がプログラミングをしてくれたり、役職を問わず職員間のコミュニケーションが図られており、それぞれの経験やスキルを最大限に発揮する機会となっています。

私は、通常業務をこなす傍ら、プロジェクトのリーダーを務めてい

ます。メンバー間の何気ない会話や民間企業からのヒアリングなどをヒントに、自動化ツールを自分で作成してみたり、既存のルールが現状にそぐわないのであれば、関係部署や他省庁も巻き込んでルールそのものを変えてしまったり、積極的に省内外に情報発信したり、入省13年の経験と厚かましさを活かして、自由な発想でプロジェクトを企画・推進しています。

気付けば、メンバーも増え、取組も省内を巻き込んだ大きなものとなる中で、今や事務次官をはじめ、省内幹部からも応援をいただいています。ボトムアップ・トップダウンの両面からアプローチすることで、DXも全省的にますます浸透していくに違いありません。

プロジェクトがここまでの勢いで進められてきたのは、各職員が主体性をもって積極的に取り組んできたことはもちろん、改革意欲を前向きに受け入れ、まずは実践してみようとする、風通しの良い組織風土があることも大きな要因の一つであると考えています。これを読んでいる皆さんが、財務省の門を叩き、組織に新しい風を吹き込んでくれることを期待しています！



※ 事務次官室にて、取組内容を説明している様子

大臣官房文書課
課長補佐
田嶋 一基
TASHIMA Kazuki

第3部 財務省職員の活躍するフィールド 国内編

国内各地の地方支分部局や地方公共団体で多くの職員が活躍しています。また、他省庁や民間企業に出向する機会もあります。

国内編 目次

地方支分部局

金沢国税局武生税務署長 34
瀬戸 淳史

地方公共団体

石川県総務部長 34
澁谷 弘一

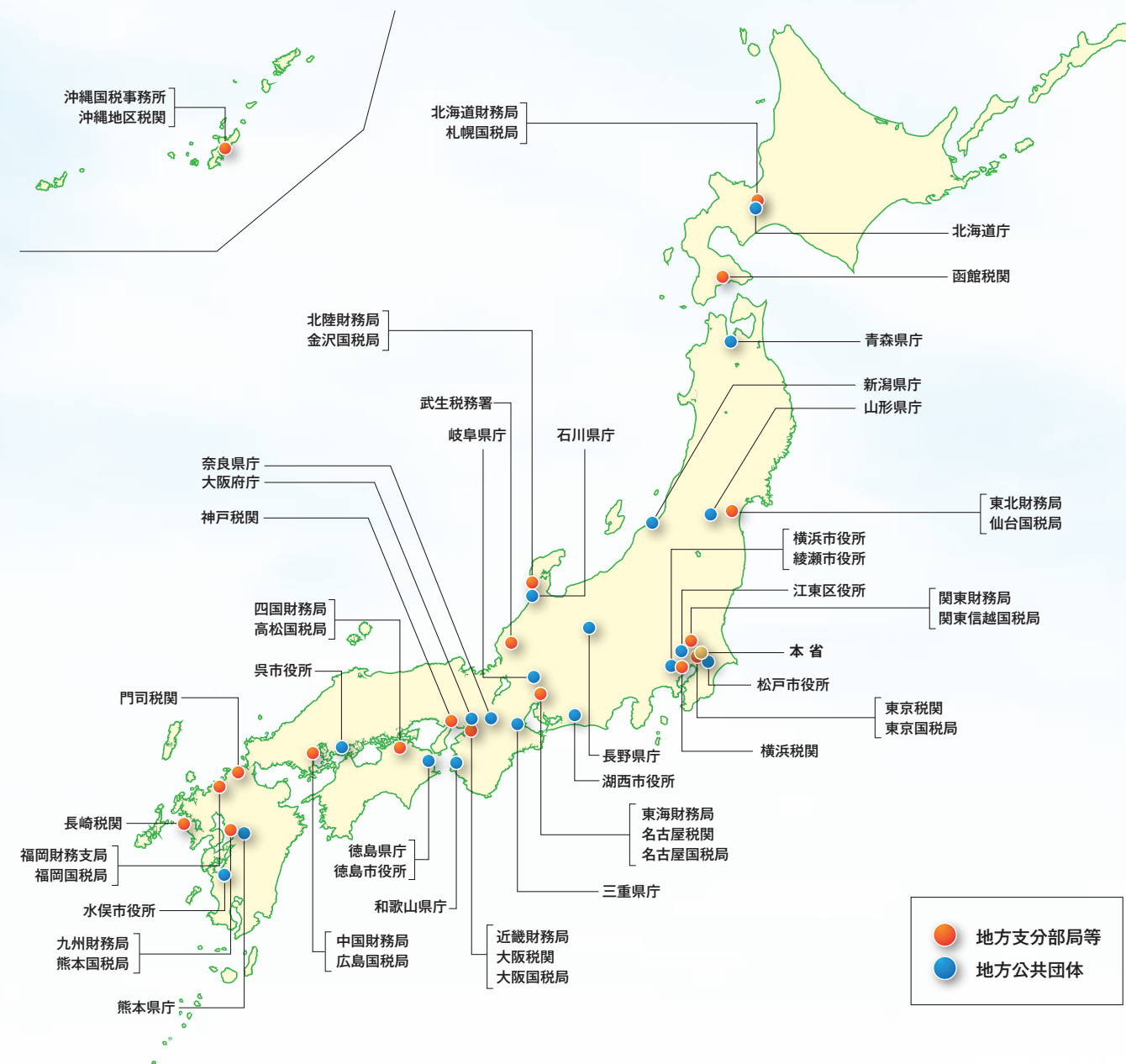
他省庁出向

デジタル庁統括官付参事官 35
木村 公一

金融庁総合政策局総務課(国際室) .. 35
曲淵 季実子

総理大臣官邸事務所(木原副長官秘書官)..... 36
伊藤 孝一

内閣官房国家安全保障局企画官..... 36
伊藤 拓



税務行政の現場で日々考えること

適正かつ公平な課税の実現のために

私は現在、全国に524ある税務署の一つ、福井県越前市に所在する武生税務署の署長として勤務しています。税務署は税務行政の最前線において、法令として定められた税制を適切に執行し、実現する役割を担います。納税者からの申告相談に優しく寄り添う場もありますが、適正かつ公平な課税を実現するために、時に税務調査に基づく課税処分や滞納者の財産の差押えといった厳しい対応を行う必要があります。私は現場における最終責任者として、国民の事業や生活を左右するそうした行政処分を判断、決定し、その決定が「武生税務署長 瀬戸淳史」の名前で通知されます。制度改正を担うときは異なる責任の重さを感じますが、経験豊富な職員と議論を重ね、考え抜いています。

組織を率いる立場として

50名の職員が勤務する組織のトップとして、人や組織を動かすことも重要な役割です。国税庁

税金を大切に使うということ

石川県での新たな挑戦

私は、世界農業遺産の能登の里山里海など自然環境が溢れ、輪島塗や九谷焼など革新を繰り返しながら今も息づく伝統工芸を有する石川県に赴任しました。

初めは企画振興部長に着任し、一例では、世界農業遺産国際会議の開催に携わりました。里山里海は農業の営みが伴ってこそ持続可能なため、人口急減で拡大する耕作放棄地は大きな課題です。放棄でなく、やむを得ず耕作していないのが実態にも関わらず耕作放棄地と呼ぶことに違和感を持っていたところ、問題意識を共有する学識経験者や農業関係者と「耕作断念地」と再定義してはどうかと議論し、議論結果を文書化して公表しました。

一見、農業政策上の概念整理のようですが、私の中では、正確に問題の本質を捉え、多額の予算を伴う耕作放棄地対策をワイズ・スペンディング化する試みでした。

革新を起こすために

総務部長に着任して取り組む最も重要な仕事は予算編成です。まず、『社会的共通資本』（宇沢弘文著）の重要な構成要素とされる①自然環境、②道路や交通機関などの社会的インフラストラクチャー、③教育や医療などの制度資本の



や国税局の方針と署の実情の両方を踏まえ、どうすれば組織として最大限のパフォーマンスを発揮できるのかを考え、具体的な施策を決定していきます。また、職員一人一人が高いモチベーションをもって働いているか、悩みはないかといったことにも常に考えを巡らせます。職場からの帰り道では反省を重ねていますが、財務省全体として働きやすい職場環境の整備や組織マネジメントの向上を進めている中で、キャリアの早い時期にマネジメントを実践できることは貴重だと考えています。

財務省のフィールド

財務省というと予算や税というイメージがあるかもしれませんが、私自身、税務行政に携わるのは今回が初めてであるように、財務省の建物の内外には多様なフィールドが広がっています。任された持ち場でその時々重要な課題に挑戦し、そこで得た知識や経験を活かして次の課題にまた挑戦していくことの繰り返しはやりがいに溢れています。志高い皆さんが、財務省の門を叩くことを心待ちにしています。



三つの範疇に資源を集中することを自分の中の基本に据えています。その上で、各分野の予算事業がプレーヤーの適切な行動変容につながるよう仕立てながら、ワイズ・スペンディングでないものを徹底的に省いています。徹底的な議論を経てこそ、革新につながる予算が出来上がっているのだと思います。

未来と一緒に創ろう

何やら偉そうに語っていますが、入省してから

20年で様々な仕事に携わる中で、少しでも背伸びをして挑戦することで、自分自身が成長できたと思っています。永遠に自己研鑽の努力が必要ですが、「希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」ためには、少しでも挑戦する勇気を持ち、コミュニケーションを厭わず、社会課題解決の思いを持つ若い皆様の力が不可欠です。一度、財務省を覗いてみてはどうでしょうか。



一歩、踏み出そう！

20数年前に就活をして、国家公務員に、財務省職員になろうと決めたのは、社会問題を指摘し政府批判に終始するのではなく、組織の中から社会問題を解決し世の中を少しでもよくしていきたい、と思ったからです。ただ、それで世の中よくなったの？と、特に20数年前に生まれたであろう皆さんに問われると、俯かざるを得ません。小さな一歩を踏み出しただけで問題の解決には程遠いかもしれないですし、二歩も三歩も後退を余儀なくされているかもしれません。

それでも直面する問題に真摯に取り組んできたと思っています。2021年に発足したデジタル庁で、今、取り組んでいるのは、デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用推進です。特別定額給付金10万円の給付をめぐる混乱などは、記憶に新しいと思います。そうした新型コロナウイルス感染拡大で浮かび上がった日本社会のデジタル化の遅れに、マイナンバー制度の面から対処すべく、法改正案を国会に提出しようとしています。本稿が読まれる頃には無事、法案が成立しているでしょうか？これから待ち受ける数ヶ月に武者震いを覚えます。

自分一人でできることではありません。明治以来の大蔵省・財務省でも、発足したてで民間出身

デジタル庁統括官付参事官

木村 公一

【平成13年入省】

KIMURA Koichi

平成13年 大臣官房秘書課
平成15年 熊本国税局
平成16年 理財局国債企画課
平成18年 留学(米・コロンビア大)
平成19年 外務省在シンガポール
日本国大使館二等書記官
平成22年 大臣官房秘書課財務官室 課長補佐
平成23年 理財局計画官補佐(地方企画係担当)
平成25年 主計局主計官補佐
(厚生労働第二係担当主査)
平成26年 主計局主計企画官補佐
(調整第一係担当主査)
平成27年 主計局主計官補佐
(総務第一係担当主査)
平成28年 内閣府大臣官房総務課秘書室
(山本國務大臣秘書官事務取扱)
平成29年 大臣官房地方課 総務調整企画室長
平成30年 大臣官房秘書課 財務官室長
令和 元 年 大臣官房文書課 広報室長
令和 2 年 株式会社東芝 経営企画部
令和 3 年 内閣官房内閣参事官

他省庁

の人財も多いデジタル庁でも、チームプレイが最も重要です。そのため、組織が抛って立つものとして、デジタル庁では、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を」というミッションを掲げ、財務省も、「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」という組織理念の下、組織を束ねています。

入省して20数年、私の中で変わったのは、自分の一歩だけでなく、みんなが一歩踏み出し成果が出せるような組織マネジメントの重要性です。一方、20数年を経て変わらないのは、社会問題を解決し世の中を少しでもよくしたいという思いです。険しい道かもしれませんが、皆さんと一緒に一歩踏み出せる日を楽しみにしています。

国際金融最前線！

安定の先にある良い社会

ブラックマンデー、アジア通貨危機、リーマンショック-世界はこれまでに幾度となく金融危機に瀕し、その度に人々の生活や雇用が脅かされてきました。金融の安定を保つことは、人々の生活や実体経済の成長を支えることにほかなりません。

金融庁は、金融機関の規制・監督や金融市場の整備等を通じ、世界や日本の発展に貢献しています。中でも私が出向している国際室は、国際会議をフィールドとして、グローバルな課題解決に取り組んでいます。海外との仕事のため、早朝や夜のビデオ会議も少なくありません。大変なこともあります。「頑張る人の生活が謂われ無く脅かされることのない社会」を目指し財務省の門戸を叩いた自分には、性に合った仕事だと感じています。

一分一秒で変化する世界に向き合う

金融の「安定」というと、保守的に感じる方もいるかもしれません。しかし、経済がグローバル化し、新しい技術やビジネスが生まれる中で、金融行政も日々キャッチアップし、時には先を行くことが求められます。

最近では、暗号資産やサステナブルファイナン

金融庁総合政策局総務課課長補佐

曲淵 季実子

【平成26年入省】

MAGARIFUCHI Kimiko

平成26年 関税局関税課
平成28年 広島国税局
平成29年 主税局参事官付
令和 元 年 留学(米・シカゴ大)

他省庁

スが議論されない日はありません。特にサステナブルファイナンスは、気候変動やDEIといった、世界や国の根幹に関わる事項も絡むことから、価値観の違い等の難しさに直面することもあります。が、日本や世界の未来を創る、やりがいのある仕事でもあります。

隣の建物から見た財務省

財務省と金融庁は坂を挟んで隣に位置しています。また国際会議では財政と金融と一緒に議論す

ることも多いため、仕事上も毎日、財務省国際局と連絡調整しています。

近くの別組織から見ると、財務省のストイックさに改めて気づかされます。例えば、海外のカウンターパートからの情報や、関係者の議論で磨き上げた理屈などから、日本のスタンスを妥協なく導く姿は、財務省ならではの感じがします。日本や世界の最前線に立ち、より良い社会を作りたいと考える方は、財務省の仕事にやりがいを感じるのではないでしょう。

官邸で働いてみて

官邸で働く

私は官邸で官房副長官秘書官をしています。副長官の主な役割は内閣の重要政策の総合調整であり、内政外交全般とスケジュール管理を4人の秘書官でカバーしています(私は6つの省庁等を担当しています)。総理と官房長官を支える副長官を支えるべく、官邸内で協力して、また、担当する省庁と連携して、政策が前進するよう橋渡しをするのが役目です。総理室での打合せに同席したり、総理秘書官からの電話を受けたり、といった非日常が今は日常となっています。

秘書官として働く

2度の秘書官経験で、民主党、公明党、自民党の6名の衆参国會議員に仕えてきました。「忠臣は二君に仕えず」という言葉もある中、ご縁もあって多くの方に仕えましたが、目の前にいる上司はもちろん、その先にいる国民にとっても役に立つ人間(役人)でありたいと思って働いてきました。秘書官に求められる仕事は上司によって変わりますが、一般的に求められる素質については、フランスのある作家が「謙譲」、「柔軟性」、「秘密厳守」、「役に立つこと」を挙げており(アンドレ・モーロワ著「私の生活技術」)、私も日々勉強しています。

この国の未来を守る

朝、穏やかに目覚め、温かいパンを食べる。子供たちを学校に送り、仕事に励む。夜、子供たちの寝顔を見ながら健やかな成長を願い床に就く。

新型コロナの発生から3年、ロシアのウクライナ侵攻から1年が過ぎましたが、私たちのこうした何気ない日常は決して当たり前ではないことを今でも痛感します。

私はいま国家安全保障局にて、世界で発生する有事から私たちの日常を守るために、経済安全保障の確保に取り組んでいます。

思いを形にする醍醐味

半導体をはじめとする戦略物資の確保等の経済安全保障の課題は、前例なきものばかりです。その解決策は、各省庁から集う仲間が知恵や経験を持ち寄る自由なコミュニケーションから形作られ、各省庁、官邸、議員会館や国会を行き交う中でじわじわと関係者の距離が縮まり、合意に至ります。

昨年閣議決定された国家安全保障戦略も、小さな合意を幾重にも重ねて策定されました。税財政政策にも通じますが、合意に至る膨大な議論は、安全保障という現在と未来に生きるすべての人々の営みに関わる課題であるが故に、必要な民主主義の重みであり良さとも言えます。

総理大臣官邸事務所(木原副長官秘書官)

伊藤 孝一

【平成16年入省】

ITO Koichi

平成16年 理財局総務課
平成17年 理財局国債企画課
平成18年 理財局国有財産企画課
平成18年 広島国税局
平成19年 関税局関税課
平成20年 関税局総務課
平成21年 留学(米・コロンビア大、
ニューヨーク市立大)
平成23年 大臣政務官秘書官
平成25年 外務省在アメリカ合衆国
日本国大使館 二等書記官
平成26年 外務省在アメリカ合衆国
日本国大使館 一等書記官
平成28年 大臣官房文書課 課長補佐
平成29年 主税局税制第二課 課長補佐
平成30年 主税局調査課 税制調査室長
令和 元 年 主税局税制第三課 審査室長
令和 2 年 主計局主計官補佐
(外務係、経済協力第一係担当主査)

総理官邸

学生の皆さんへ

官邸でいろいろなことが大所高所から意思決定されるのを目の当たりにする中で、私自身も視野を広く保つことを心がけています。財務省で予算編成や税制改正に取り組む際も、全体として最適な資源再配分を目指すという意味で、思考回路は似ていると思います。

官邸でも財務省でも、自分の力不足で物事が思い通りに進まないことは多々ありますが、一部ではなく全体を良くしたいという姿勢で仕事ができるという点は魅力的だと私は思います。少しでも関心を持っていただけたなら、ぜひご自身の目で確かめてみてください。(そういえば、官庁訪問時、私は採用担当者に向かって「広い視野で仕事したいです」などと言っていたような気がします。)

内閣官房国家安全保障局企画官

伊藤 拓

【平成15年入省】

ITO Taku

平成15年 大臣官房総合政策課
平成17年 福岡国税局
平成18年 金融庁総務企画局政策課
平成20年 留学(米・コロンビア大)
平成21年 外務省在インドネシア
日本国大使館 二等書記官
兼外務省東南アジア諸国連合
日本政府代表部
平成23年 大臣官房地方課 課長補佐
平成24年 理財局国庫課 課長補佐
平成26年 国際局地域協力課 課長補佐
平成27年 国際局調査課 課長補佐
平成28年 関税局監視課 課長補佐
平成30年 主計局主計官補佐
(外務係、経済協力第一係担当主査)
関税局関税課 関税企画調整室長
令和 元 年 関税局総務課 政策推進室長
令和 2 年 大臣官房文書課 広報室長
令和 3 年 兼政策評価室長
兼政策分析調整室長

内閣官房

議論が尽くされるまでは決して容易ではなくても、日本の平和や安定を願うだけではなく、その実現のために当事者となって自らの経験や思いのすべてを投じることができる仕事であること。入省から20年が過ぎてもやりがいを感じるのは、この価値が今もお色褪せないからだと思います。

この国の未来を受け継ぐみなさんへ

財務省の仕事はいずれも人の人生に関わるも

のであり、入省初日から重い責任を負いますが、この国の未来に貢献するための機会がたくさん用意されています。

日本は地政学的にも財政的にも多くの課題を抱え、もはやその解決は逃れることのできない宿命です。政策の先にいる人々の生活に思いを致し、この宿命に挑む志あるみなさんと、この国の未来を築く仕事ができることを楽しみにしています。

財務省職員の活躍するフィールド 海外編

2023年3月1日時点で、約200名の財務省職員(留学を除く)が世界各地の在外公館や国際機関、シンクタンク等でグローバルに活躍しています。

海外編		
国際金融機関		
ADB首席総裁補佐官	37	
瀧村 晴人		
IMFエコノミスト	38	
山田 論		



アジア太平洋地域の健全な発展のために

開発支援・情けは人のためならず

私が出向しているADB(アジア開発銀行)は、1966年の設立以来、アジアの経済的・社会的発展を支援しており、貧困撲滅や気候変動対応など持続可能な開発目標を達成するために重要な役割を果たす国際開発金融機関として高い評価を得ています。

私が着任したのは、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう最中でした。人の活動のグローバル化に伴い感染症もまた国境を越え、先進国のみならず開発途上国の予防や保健の改善の重要性がコロナ禍によって再認識されました。

また、気候変動は、国境に関係なく人類の生存を脅かします。不都合な真実として、世界の二酸化炭素排出量の半分以上をアジア地域が占めています。私たちは、気候変動との闘いはアジアで勝敗が決すると思え、ADBをアジアのclimate bankにしようと浅川総裁の指揮のもと職員一丸となって取り組んでいます。

マニラを拠点としてアジア諸国に数多く出張する中で、日本も多様なアジアの一部であることを強く実感します。我が国の繁栄は、まさにアジアの健全な発展とともにあります。

私は、首席総裁補佐官として、ADB各部局の

日本でも、世界でも

「日本の財務省職員として世界を相手に働くのはどういう感覚ですか?」当時国際金融危機に対処する課長に、緊張の中絞り出した採用面接の質問。現在、ワシントンD.C.にあるIMFで、南スーダンとエリトリアの経済分析と政策提言を担当する自分。当時の質問が、跳ね返ってきます。

全方位の視野

データを分析し、経済成長や国際収支などの予測を立て、改革を提言すること。今の仕事をシンプルに表すこの表現には、数々の具体的な事象が隠れています。石油価格上昇、洪水による農業への打撃、汚職の蔓延、財政ファイナンスと通貨下落、資源開発、不透明な債務の蓄積。

一要素が動けば別の要素も動く、複雑な方程式全体を見渡す視野が必要です。石油価格上昇で潤う石油輸出国が、なぜ資金不足に陥るのか。通貨下落が物価にどの程度伝播し、債務にどう影響するか。インフラ需要は大きい、財政の不透明性が投資流入を妨げているか。同僚と議論し、大きなストーリーを導きます。

当事者意識

IMFの主要業務は、経済分析・資金支援・技

ADB(アジア開発銀行)
首席総裁補佐官

瀧村 晴人

TAKIMURA Haruto
[平成16年入省]

平成 16 年 国際局為替市場課
平成 18 年 仙台国税局
平成 19 年 内閣府政策統括官
(経済社会システム担当)付
参事官(財政運営基本担当)付
留学(米・コロンビア大)
平成 19 年 主税局参事官付
平成 21 年 主税局参事官補佐
平成 22 年 IMF(国際通貨基金)理事補
平成 23 年 IMF(国際通貨基金)エコノミスト
平成 25 年 大臣官房秘書課 課長補佐
平成 27 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 29 年 主税局参事官補佐
令和 元 年 主税局国際租税企画室長
令和 3 年

一流の専門家である同僚と協力しながら、浅川総裁がリーダーシップを発揮し、重要課題について効果的な意思決定ができるよう総裁の業務を補佐しています。多様なバックグラウンドを持つ同僚とともに、ADBの経営課題、政策や戦略、時にはビールを片手に仕事以外のことについても議論することは、とても楽しいものです。

財務省はエキサイティングな職場!

国際金融機関への出向も今回で2回目です。IMF(国際通貨基金)への出向時には、南アフリカ

やエジプトの金融セクターを担当するエコノミストとして、ワシントンD.C.とアフリカで働く経験も積みました。財務省での仕事も掛け値なしに面白く、国際局為替市場課で為替や債券市場について学んだこと、国際機構課でG7・20の国際交渉を経験したこと、主税局で国際課税制度について知恵を絞ったことは、現在の仕事にも役立っています。公共政策の専門家として、国内の政策課題に取り組むとともに、海外でも活躍してみたいという好奇心旺盛な学生には、財務省を強くおすすめします!

IMF(国際通貨基金)エコノミスト

山田 論

YAMADA Ron
[平成21年入省]

平成 21 年 国際局国際機構課
平成 23 年 高松国税局
平成 24 年 主計局給与共済課
平成 24 年 留学(米・スタンフォード大)
平成 26 年 内閣官房
まち・ひと・しごと創生本部事務局
大臣官房秘書課兼文書課
課長補佐
平成 28 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 30 年 大臣官房秘書課財務官室
令和 元 年 課長補佐
令和 2 年 法務省刑事局付
(国際刑事管理官室)

術支援です。中でも後開発途上国に意義が大きいのが、技術支援。統計分析支援で得たデータが経済分析に役立ったり、債務管理支援に基づく改革が資金支援の条件になったりします。

技術支援ニーズを的確に認識するには、こちらの当事者意識が必要です。相手国の中堅職員が感じているニーズを幹部職員に橋渡しすることで、プロジェクトが動くこともあります。私も、マネロン対策支援のため、相手国とIMF内部部局との間で奔走しました。

財務省職員の矜持

かつての自分の質問に今の自分は、「全方位の視野と当事者意識を持って仕事をする姿勢は、相手が日本でも世界でも同じ」と答えるでしょう。財務省では、その姿勢が特に必要とされます。だからこそ、その姿勢を鍛錬する機会に満ちています。この冊子にある他の職員の紹介文をそういう目線で読み直すと、一層理解が深まるはずです。

国際機関の トレーディングルームから

新たなフィールドでの挑戦

私は現在、米国ワシントンD. C. にあるIDB（米州開発銀行）財務局投資チームにスタッフとして出向しています。IDBは中南米・カリブ地域向けに開発融資等を行う国際開発金融機関であり、投資チームは、流動資産の運用を担当しています。効率的かつ健全な財務運営により、リソースを最大限に活かして一人でも多くの人の生活を良くするという使命は、組織やアプローチは異なれど財務省の理念と通底するものがあると感じています。

一人のトレーダーとして

国際機関でその道何十年という金融のプロと机を並べ、一人のトレーダーとして自らマーケットに参加できる経験は、得難い貴重なものです。投資を通して金融の専門知識を日々学んだり、新しい理論をポートフォリオのパフォーマンス分析に適用してみたりといった知的好奇心が満たされる仕事であると同時に、異なる立場に立つことによって視野が広がったと感じます。例えば、海外投資



家は日本国債とシンガポール国債を比較評価しており、一方の魅力度が下がればもう一方の国債市場に投資家が流入するといった解釈は、日本のみに着目していた時は知ることのなかった発見でした。他方で、財務省で教わった、素朴な疑問を大切にし、ロジックを重視する考え方は未知の分野を前にした時の大きな助けとなっています。

多様な環境で学び続ける

自分に何ができるかは分からないけれど、誰も

が公平に機会を得られる世界を目指して自分の限界まで挑戦したい、財務省ならばそのための挑戦や成長の場に立てるのではないかな。そんな漠然とした思いを持って入省しました。実際、入省してからは、思いもよらなかった仕事を前に、常に学び、挑戦することの連続だったといえます。世界を少しでも良くしたいという志を持ち、学び続けることを楽しいと感じられるあなたに、財務省はピッタリの職場です。皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。

秘めたる可能性を 開花させよう

可能性の国「インドネシア」

石油や天然ガス等の資源に恵まれ、世界第4位の人口を誇り、旺盛な国内消費を背景に持続的に経済成長している国といえば…。そう、インドネシアです。この可能性溢れる国での私の業務の1つは、開発途上国の経済発展に必要な資金を融資する円借款の総括です。具体的には、国家間の合意文書の署名に向け、相手政府と調整・交渉等を行っています。

円借款は同国の可能性を開花させる種であり、それに向けた交渉はいわばその種をまく仕事です。交渉では意見が食い違い難航することも多々ありますが、相手の立場や考えを把握し、根気強く議論を重ねて、最終的に合意に至るのはこの仕事の醍醐味です。

持続的な自己成長

一方で、同国は法令の朝令暮改や不透明な執行も珍しくなく、進出している日系企業が直面するトラブルは尽きません。これらの問題を解消すべく、当局と議論するのも大使館の仕事です。

財政・金融分野となれば、税目や業界を跨いで財務アタッシュェがカバーし、若手でも日本政府代表の



一人として相手政府とのやり取りが求められます。対等に渡り合うためにも、常日頃から財政・金融のエキスパートの矜持を持って知見の習得に努めなければなりません。インドネシアの経済成長よろしく自己成長に向けて研さんする日々です。

点と点を繋げていく

財務省というフィールドは、財政という軸の中で、業界・分野を超えて幅広い成長の機会に恵まれています。さらに、他省庁や在外公館・国際機関等への出向

を通じて、新たな角度からの経験を積むチャンスにも恵まれています。

自身を振り返ると、入省後に予算編成を通して全体を俯瞰し、国税局や農林水産省で徴税と予算執行という財政の出入口に触れ、留学で専門性を磨き、財政・金融分野の国際交渉に挑むといったように、経験の点と点が繋がって線となりつつある実感があります。

あなたも、可能性の幅を広げ、様々な課題に立ち向かい、未来を切り拓いていく将来の自分の姿を信じて、財務省の扉を叩いてみませんか。

Q&A

財務省の採用について、皆さんから多く寄せられる疑問にお答えします。

Q

採用までの流れを教えてください。

A

財務省本省総合職の場合は、国家公務員採用総合職試験の院卒者試験・大卒程度試験のいずれかでの合格が必要です。その後、官庁訪問を経て内々定となります。国家公務員・官庁訪問の時期や詳細については、人事院ホームページの「国家公務員試験採用情報NAVI」等をよくご確認ください。



人事院HP

<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>

Q

毎年の採用人数はどれくらいでしょうか。

A

直近5年分の採用人数は以下の表のとおりです。財務省本省総合職では、区分ごとに採用人数を決めているのではなく、人物本位・能力本位の採用を行っています。そのため、性別、出身大学・学部、文系・理系、試験区分等による区別はなく、また入省後のキャリアパスにも差はありません。

採用実績	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
採用数	22	22	25	25	25
女性数	6	6	5	7	6

Q

財務省本省ではどのような採用イベントを行っているのか教えてください。

A

財務省の概要を紹介する説明会、政策分野やキャリアパスを紹介する説明会、若手職員との座談会のほか、財務省の所掌分野に関する政策立案が体験できるワークショップなど、財務省独自のイベントを定期的に開催しています。また、人事院主催の「公務研究セミナー」や「総合職中央省庁セミナー」等にも参加しています。これらの説明会を通じて、財務省職員が日々どのような思いをもって政策課題に取り組んでいるかを知っていただきたいと考えています。

詳しくは「財務省 採用」で検索し、ご覧ください。



財務省 採用情報HP

https://www.mof.go.jp/about_mof/recruit/index.htm

Q

若手職員の研修機会等について教えてください。

A

財務省本省総合職職員は、3年目に9カ月ほど地方支分部局の国税局、財務局、税関で勤務し、制度執行の「現場」を学びます。その後、本省に戻り、約4カ月の財政経済理論研修において経済学を学びます。入省前に財政や経済の知識に自信がなくても、不安を感じる必要はありません。そして、4～7年目の間には、海外の大学院等で公共政策学や経済学、法学等を学ぶ機会があります。一国のマクロ経済を大きく動かす財務省で仕事をする上では、国際的な視野を身につけることや、海外のカウンターパートと議論をする土台となる知識・教養を持っていることが非常に重要です。また語学研修も整備されており、留学に向けた準備や国際業務の質の向上等、目的に応じて受講することができます。

財務省の組織

【財務省の使命】
国の信用を守り、
希望ある社会を次世代に引き継ぐ。

財務省

財務大臣

副大臣(2)

大臣政務官(2)

事務次官

秘書官

財務官

本省

内部部局						施設等機関	地方支分部局	
大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	財務総合政策研究所	財務局	税関
官房長	局長	局長	局長	局長	局長	会計センター	財務事務所	税関支署
総括審議官	次長(3)	総務課	総務課	次長(2)	次長	関税中央分析所	出張所	税関出張所
政策立案総括審議官	総務課	調査課	管理課	総務課	総務課			税関監視署
公文書監理官	司計課	税制第一課	関税課	国庫課	調査課	税関研修所		
サイバーセキュリティ・情報化審議官	法規課	税制第二課	監視課	国債企画課	国際機構課			
審議官(11)	給与共済課	税制第三課	業務課	国債業務課	地域協力課			
参事官(9)	調査課	参事官(2)	調査課	財政投融资総括課	為替市場課			
秘書課	主計官(11)			国有財産企画課	開発政策課			
文書課	主計監査官			国有財産調整課	開発機関課			
会計課				国有財産業務課				
地方課				管理課				
総合政策課				計画官(2)				
政策金融課								
信用機構課								
厚生管理官								

外局

国税庁

内部部局	地方支分部局
本庁	国税局
	税務署

採用担当者からのメッセージ

財務省のミッションは「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」ことです。そのためには、日本の将来に思いを馳せつつ、社会の課題に解決策を打ち出すことのできる人材が必要です。

社会の諸課題はいずれも難しいものばかりです。解決策を打ち出すためには、政策の中身を議論するのはもちろんのこと、関係者との交渉や説得、世の中に打ち出すタイミングや手法の見定めが必要になります。政策立案のプロセスは、培ってきた専門性や人間力が試される瞬間、難しい判断が求められる瞬間の連続です。

入省前に、不安に思う必要はありません。財務省には、職員が成長できる環境が用意されています。身の丈を少しだけ超えた挑戦ができる機会、新たな目線から物事を眺めてみる機会、さまざまな成長機会に溢れています。私自身も、入省して20年が経ちますが、時には目の前のハードルの高さに悪戦苦闘しつつも、振り返ると、越えてきたハードルが自信にもなっています。

また、財務省には、様々な分野に精通した心強い仲間がいます。省内はもちろん、他省庁、地方公共団体、民間企業、世界各地の大使館や国際機関など、それぞれのフィールドで得難い経験を重ねてきた職員が集まっています。こうした仲間の存在は、困難に立ち向かう際、非常に心強いものです。そうした上司や同僚、部下と一丸となり、時には、櫂をつながれ、つなぎながらも、目標を実現できたときの達成感は、何物にも代え難いです。

このパンフレットでは、財務省の職員一人一人が何を大事にしてきたか、どのような想いで業務に取り組んできたか、十人十色の経験を率直に語ってくれています。目を通してみて少しでも心が動くことがあれば、もう財務省との縁が動き始めているのかもしれません。今度はぜひ、説明会や官庁訪問で、あなた自身の目で確かめてみてください。志のある皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

大臣官房秘書課 人事調整室長

木原 健史

KIHARA Takeshi

[平成15年入省]